

特種東海製紙グループ
統合報告書
2021





統合報告書発行にあたって

お客様、株主・投資家、地域住民の方々をはじめとする、全てのステークホルダーの皆様、特種東海製紙グループがどのような取り組みを通じて持続的成長を実現していくのかをご理解頂くため、財務情報と非財務情報をわかりやすく「特種東海製紙グループ統合報告書」にとりまとめました。

環境問題を始めとして、新型コロナウイルス感染症の影響による消費志向の急激な変化により、私たち紙・パルプ業界を取り巻く社会環境は大きな転換期を迎えています。この状況に対して、当社グループがどのように新たな価値を創造し、社会の求める期待にお応えしていくのか、この統合報告書を通じて、ステークホルダーの皆様との対話を行い、持続可能な社会の実現に向けて、歩み続けていく姿をお伝えできれば幸いです。

2022年3月吉日

編集方針

対象組織

特種東海製紙グループ
(特種東海製紙及び子会社12社)

編集にあたり参考としたガイドライン

- ・ GRI(Global Reporting Initiative)
「GRIサステナビリティ・レポートング・スタンダード」
- ・ 国際統合報告評議会(IIRC)
「国際統合フレームワーク」
- ・ 経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

対象期間

2020年度(2020年4月1日~2021年3月31日)
一部、2021年3月31日以降の内容も含んでいます。

留意事項

この統合報告書には、当社グループのこれまでの取り組み状況や今後の予測に関する記述が含まれていますが、これらの記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報にもとづき編集を行ったものです。したがって、過去のデータや将来の予測を保証するものではないことをご承知おきください。



目次

特種東海製紙グループのアイデンティティ .. 1	地域・社会との共生
トップメッセージ 2	地域・社会への貢献 23
ビジョンと戦略	安心安全に働ける職場環境づくり 25
経営理念 5	ガバナンス
特種東海製紙グループ企業行動規範 5	役員紹介 27
経営計画 6	社外取締役メッセージ 28
価値創造モデル 7	コーポレートガバナンス 29
マテリアリティの特定 9	人権に対する考え方 30
バリューチェーンマッピング 10	財務・非財務データ
主要4事業のビジョンと戦略 11	財務・非財務サマリー 31
地球環境との共生	連結貸借対照表 32
気候変動問題への対応 15	連結損益計算書 33
社有林の活用と生物多様性保全への貢献 17	連結キャッシュ・フロー計算書 34
持続可能なサプライチェーンの維持 19	企業情報 35
資源の有効活用と環境負荷の低減 21	
安定した製品提供と新製品の開発 22	

TCFD提言に沿った情報開示

当社グループはTCFD提言に沿った情報開示を計画しており、必要データの収集や分析を行っています。2022年6月までに気候変動に関するリスクと事業機会の整理を行い、ステークホルダーの皆様に向けた情報開示を予定しています。

特種東海製紙グループのアイデンティティ

2007年、紙・パルプ業界の環境変化に柔軟に対応し、成長戦略をより発展的に推進するため、特種製紙と東海パルプが経営統合し「特種東海ホールディングス株式会社」が設立され、2010年に両社を吸収合併し「特種東海製紙株式会社」が誕生しました。

特殊紙を自分たちの手で作りたいという熱い思いから、輸入紙の国産化を実現させた特種製紙の創業者「佐伯勝太郎博士」と1895年に南アルプスに位置する約24,430haにおよぶ山林（井川社有林）を購入し、東海パルプの原点を築き「信頼」を何よりも大事にしていた創業者「大倉喜八郎男爵」の思いを承継し、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

それぞれの創業者

技術 “Technology”

特種製紙創業者 佐伯勝太郎 博士

「創業者佐伯勝太郎博士は、乞われてこの地に会社の基礎を固め、当時革新の技術を以って特殊紙の製造を試む。(中略)欧米に劣らぬ特殊紙の国産化こそ、博士の夢と至情の発露であった。かつては官に在り、日本の製紙業界を指導育成する立場にあった博士が、たとえ製紙技術の最高研究者とは謂え、一私企業を興すと謂うことは並々ならぬ決意であったことと思う。」

「思い出五十年：渡辺薫 著」序文

(特種製紙 第6代社長)



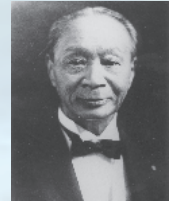
信頼 “Trust”

東海パルプ創業者 大倉喜八郎 男爵

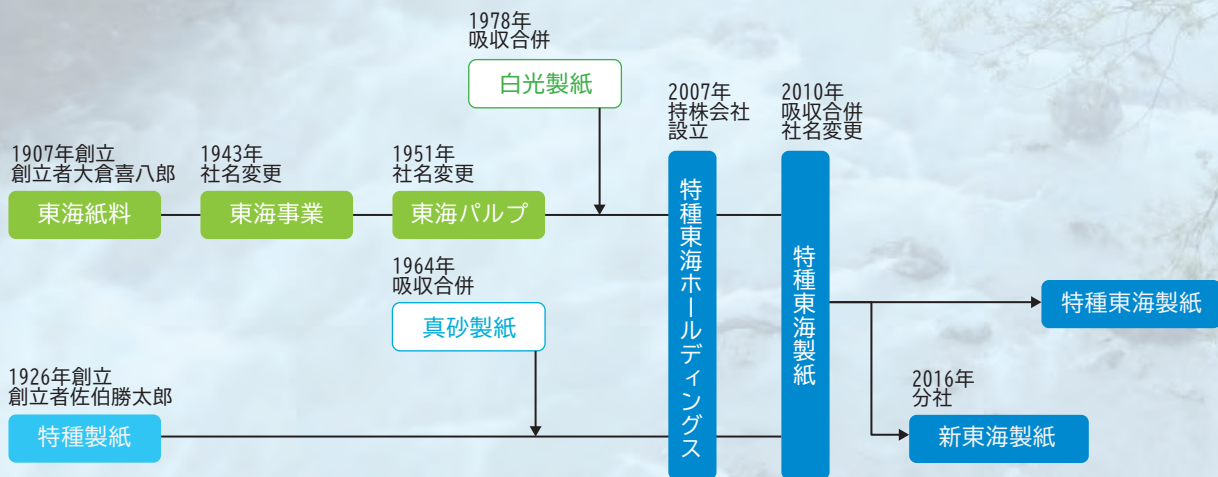
92歳の老人が、永い体験の中から1つの覚悟を話しておきたい。「およそ何事をなすにも最も大切なのは信頼である。(中略)信頼は急に出来るものではない。毎日毎日の仕事からだんだんに出て来るもの。即ち、自分の仕事に対して責任を重んじ、一旦口で言ったことは必ず実行する。約束した以上は決して違えないということが土台となって、それから信頼が生まれ出るのである。」

大倉高等商業学校（現東京経済大学）での

存命中最後の講演（1928年）



沿革



持続可能な社会実現を目指して ～これまでもSDGs これからもSDGs～

代表取締役社長

松田 裕司



2021年秋に開催されたCOP26ではグラスゴー気候合意によって、気温の上昇を1.5℃に抑えるために世界の二酸化炭素(CO₂)排出量の削減目標が示され、SDGs同様に持続可能な社会の実現に向けて、カーボンニュートラル、脱炭素社会への取り組みが世界的な課題となり、社会経済は大きな転換期を迎えています。

本業である製紙3事業を更に推進

新型コロナウイルス感染症の拡大により、人々の生活様式が大きく変化しました。情報伝達媒体としての紙の市場は大幅に縮小し、これからも更に減少していくことが予想されます。私たちグループでも、ファンシーペーパーや圧着はがき用紙など、需要が減少した商品がある一方で、ペーパータオルや工業用工程紙など、新たなニーズに応え需要が大幅に増加した商品があります。私たちが従来から本業としている産業素材・特殊素材・生活商品の3事業を基盤とする製紙業においては、お客様のニーズの変化にお応えすべく、他社では真似できない技術の確立とニッチな分野での新しい紙の可能性を創造し、循環型社会形成の一助となるよう努めてまいりました。これからの将来に向けても、衛生、環境をキーワードとし、お客様のニーズに寄り添った商品開発を進め、持続可能な社会の構築に、事業を通じて貢献してまいります。

NaSFA～紙化

産業素材・特殊素材・生活商品の各事業では、私たちグループが指向する開発の頭文字をとったテーマ『NaSFA(ナスファ)』にもとづき、持続可能でカーボンニュートラルな社会へ向けた取り組みとして、最終顧客のニーズに応え脱プラスチック・減プラスチックを目的とした更なる「紙化」に貢献してまいります。

※「NaSFA」は開発における次の4テーマの頭文字です。

Na: Nano technology - ナノテクノロジーから広がる新たな可能性

S: Security - 偽造防止技術によるグローバル展開

F: Fusion - 技術融合による新市場の創造

A: Art - 新規加工技術による挑戦

新たに環境関連事業へ挑戦

製紙以外の事業領域への挑戦として、環境関連事業を新たにセグメント化しました。自然環境活用事業の分野では「自然を守り、自然を活かす」を基本理念に、生物多様性の保全に貢献しております。静岡県北端の南アルプスに位置し、創立以来保有している約24,430haの井川社有林は、国立公園やユネスコエコパークの指定に加えて、自主的に自然保護地区と林地保全地区を設定いたしました。

資源再活用事業の分野では、バイオマスボイラのエネルギー源となる燃料の生産や新規開発を進めております。私たちグループは、水力発電やパルプを生産する際に発生する黒液を主な燃料とした回収ボイラ、木質バイオマスやRPF※を燃料としたバイオマスボイラの導入を積極的に推進し、紙・パルプ業界の中でもいち早く温室効果ガス排出量の削減に取り組み、業界屈指の実績を上げております。

今後は、社有林の保全・活用による環境負荷の低減施策、エネルギー施策などのこれまでの取り組みに加え、自然環境を活用したウスキー事業や、廃棄物を資源として再活用する事業分野にも経営資源を投入してまいります。

人財育成とダイバーシティの推進

私たちグループで働く全ての人たちは、持続可能な社会の実現に貢献するグループとなるうえでの重要な経営資源であることから、社員の一人ひとりが多様性を相互に受け入れ、誰もがその能力を発揮できる働き甲斐のある「明るく生き生き働ける会社」「誇りを持って働ける会社」「夢を持って働ける会社」「安全で安心して働ける会社」を目指し、健康経営や人財育成に尽力してまいります。

コーポレートガバナンスの進化及び深化

事業活動を通じて持続可能な社会への貢献に努めるにあたっては、コーポレートガバナンスの強化は終わることなきテーマと考えております。当社は、2007年に設立した持株会社の時代から、取締役会の諮問機関として任意の指名委員会・報酬委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、社外取締役・監査役並びに社外有識者の参画により、透明性・客観性を担保してまいりました。また、多様性の観点から、当初より女性の社外監査役を招聘し、2015年6月以降、社外取締役と社外監査役はそれぞれ男女各1名が就任し現在に至っております。性別のみならず、弁護士、公認会計士をはじめとした専門知識や資格を有する社外役員に、他社で豊富な経験を持つ取締役を加え取締役会を構成しています。このように多様な経歴・価値観を持つ役員でマネジメントを構成することが、私たちグループの持続的経営に資するものと考えております。昨年6月に改定されたコーポレートガバナンス・コードで求められている、取締役会における社外取締役の構成比率や保有スキルなどを満たしつつ、私たちグループに適した体制整備を今後も追及してまいります。

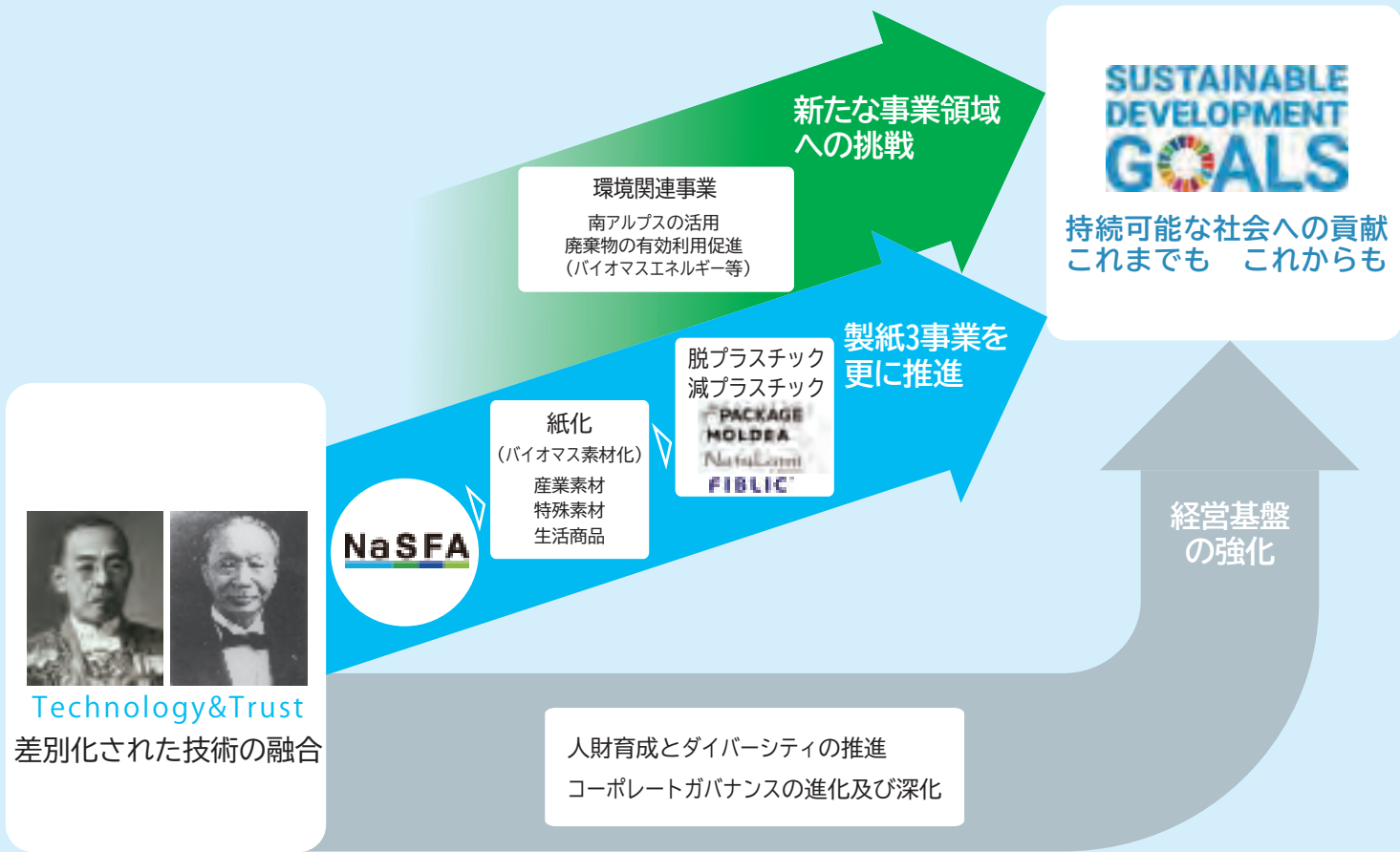
また、昨年12月に私たちグループで働く全ての人たちを対象として、サステナビリティ基本方針と人権方針を定めました。私たちグループの主要事業である製紙事業は、自然の恵みがあってこそその産業であり、その恵みの恩恵を受けて製品・サービスを提供し、文化・社会への貢献に努め、ステークホルダーから信頼される企業グループを目指して邁進してまいります。

これまででもSDGs これからもSDGs

SDGsの取り組みは、これまで私たちグループにおいて取り組んできた延長線上にある活動です。『紙』という素材は、再利用ができるバイオマス素材であり、環境面で優れた素材です。脱プラスチック、減プラスチックの素材として紙に注目が集まり、私たちグループもTT-PACKAGE、MOLDEA、NatuLami、フィブリックなど、環境配慮の要求に合わせた開発を進めております。当社には製紙3事業の技術があります。これら技術の融合により、ニッチで高機能な差別化された分野においても紙化を推進してまいります。

遡ると私たちグループでは、創立者の志のもと、創立当初から様々な素材を紙化してきました。ファンシーペーパーの“レザーック”はレザーライクの略で、皮を紙で表現しています。その他、岩の表面、木の表面、着物の紬柄、各種素材の風合いを紙で表現する技術を有しています。世界的に大きなシェアを有する、フラットパネルディスプレイ用のガラスの間に挟み込む合紙も発泡樹脂を紙化したものです。

※) RPF (Refuse derived paper and plastics densified Fuel) とは、主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙及び廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料のことです。



生み出した技術

レザック	タウパー	通帳表紙	トランプ用紙
ガラス合紙	オフセットマスター支持体	タイル貼り紙	
おしぼり用紙	大理石模様紙	医療用包装材	不織布
ウエプロン	傘紙	レッドローブ	タイヤ巻き紙

※上記は生み出した技術の一部を記載しています。

環境に貢献する設備

黒液回収ボイラ	バイオマスボイラ
水力発電	太陽光発電

このような経験と最新のナノテクノロジーなどを含むNaSFAの技術を融合し、様々な素材の紙化・バイオマス素材化を通じて、持続可能な社会へ大きく貢献していきたいと考えております。

さらには、新たにセグメント化した環境関連事業において、自然を守り、自然を活かした南アルプスの有効活用を図るとともに、資源再活用事業では、廃棄物の有効活用を促進して、持続可能な社会構築への貢献を推進したいと考えています。

これからも、再生可能エネルギーの利用拡大と省エネルギー推進、南アルプスの森林の活性化推進などを行い、2050年の目標として掲げたカーボンニュートラルの達成に向けて、全力で取り組んでまいります。

最後に

私たちグループが使用しているロゴマークである『TT』は、特種製紙を創立した佐伯勝太郎博士が輸入紙の国産化を実現した技術『Technology』と東海パルプを創立した大倉喜八郎男爵が大切にしていた信頼『Trust』の頭文字を合わせたもので、今もグループ全体に脈々と流れる、二人の創立者の志の象徴となっています。

SDGsの推進は、新たな商品、新たな市場、新たな事業領域を生み出す大きな機会です。これからも「技術と信頼で顧客と共に未来をひらくオンリーワンビジネス企業」として、ステークホルダーの皆様から認めていただけるよう、グループ全員が一丸となって尽力し、独自性と独創性の高い、ユニークで存在感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に向けて全力で貢献してまいります。

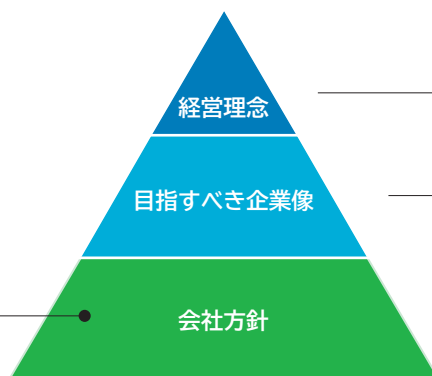
経営理念

**サステナビリティ
基本方針**

私たちは、自然との共生に努め、自然の恵みを将来世代に引き継ぎます

私たちは、製品・サービスを通じて社会・文化の発展に貢献します

私たちは、ステークホルダーから信頼される企業を目指します



ユニークで存在感のある企業集団として、社会と環境に貢献する

技術と信頼で顧客と共に未来をひらく
オンリーワンビジネス企業

ユニークな中堅メーカーとしての強みを活かして顧客満足度の最大化を推進し、利益の最大化を目指す

特種東海製紙グループの企業像

当社グループは「ユニークで存在感のある企業集団として、社会と環境に貢献する」との経営理念のもと、皆様に満足いただける高品質な製品・サービスの提供を行い、ステークホルダーから信頼され、永続的な成長を目指すとともに持続可能な社会への貢献を追求します。

特種東海製紙グループ企業行動規範

1. 法令の遵守

あらゆる事業活動において国内外の法令を遵守し、立法の趣旨に沿って公明正大な企業活動を遂行する。

2. 社会とのコミュニケーション

公平、公正で透明な企業活動を行い、積極的な対話を通し、かつ適性に企業情報を開示することにより、顧客・株主・取引先・地域社会等ステークホルダーとの信頼関係を強固にする。

3. 顧客の信頼

社会的に有用かつ環境に配慮した安全な製品・サービスの提供を通じてお客様の信頼を獲得する。

4. 研究開発力と生産技術力の研鑽

人々の暮らしにとって新たな価値が創造される製品やサービスの研究開発、安定した高品質な製品の管理、安全で効率の良い生産を探究し努力する。

5. 環境との調和

製紙の「循環型産業」としての使命を深く受け止め、広大な社有林を中心とした森林の保護・育成・再生紙・非木材紙事業の拡大を始め、環境に配慮した研究開発・生産体制を確立するなど、すべての企業活動において、自然との調和・共存に配慮し、環境への負荷低減をはかる。

6. 地域社会との共生

地域の発展と快適で安全な生活に資する活動に協力することにより、地域社会との信頼関係を築き、共生を目指す。

7. グループメンバーの連帯

グループの役員および社員は同じグループの一員として連帯感を持ち、主体性を持って社会に奉仕できる「ユニークで存在感のある企業集団」となることを目指す。

8. 自己発現への環境づくり

一人ひとりがチャレンジ精神に満ち、自分の仕事に対して責任を重んじ、意欲と執念を持って仕事に臨むことを目指す。

9. 良識ある行動

企業市民としての自覚を持ち、社会的良識に従って行動し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力からの不当、不法な要求には一切応じない。

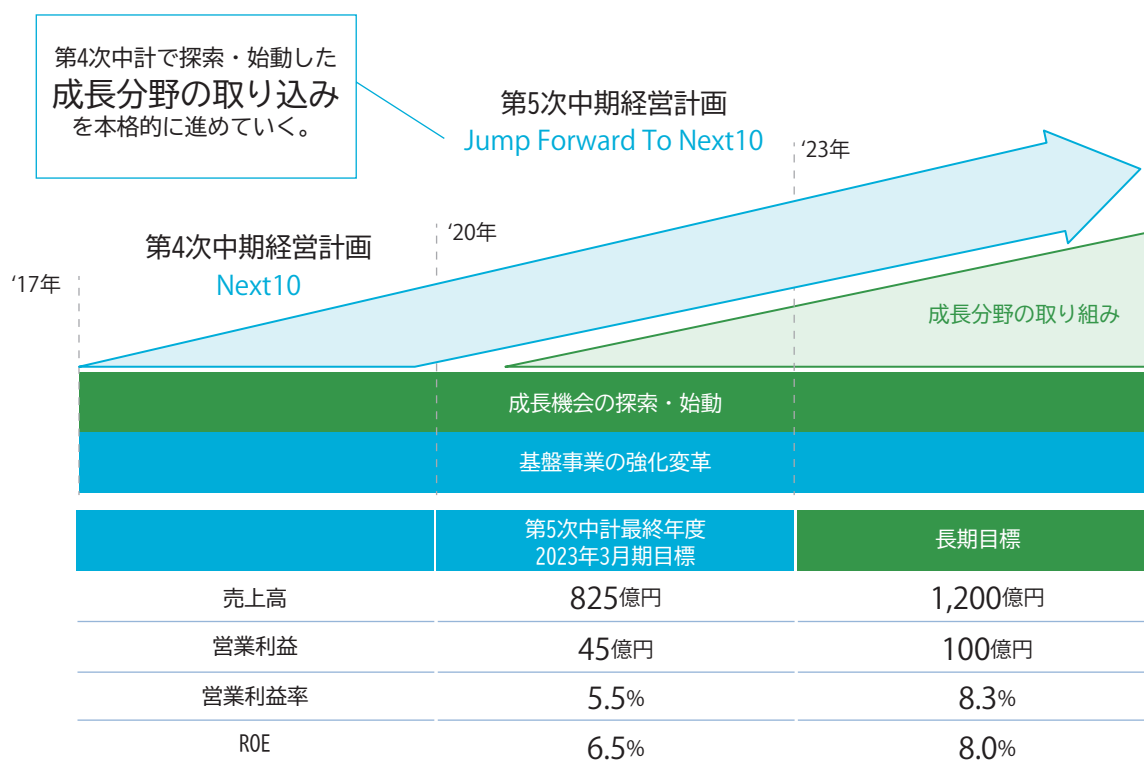
10. 更なる飛躍

グループの発展と個人の幸福が一致するよう、未来への希望に溢れたグループを創造する。

経営計画

長期ビジョン

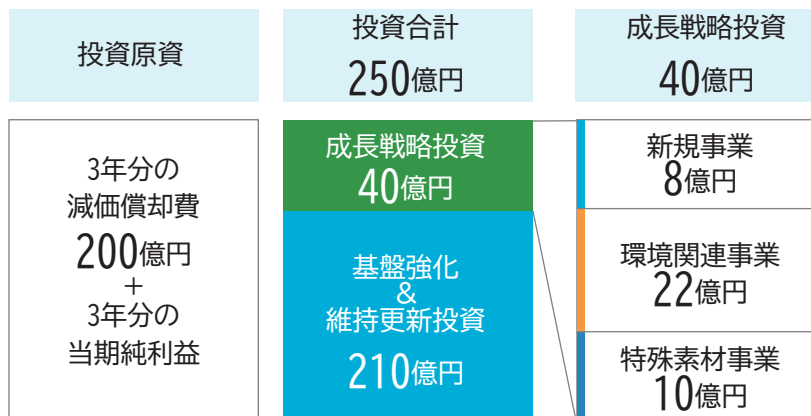
当社グループでは、第4次中期経営計画「NEXT10」で掲げた数値目標を今後も継承し、グループ連結で売上高1,200億円、営業利益100億円、ROE8.0%の実現を目指します。第5次中期経営計画「Jump Forward To Next10」では、第4次中期経営計画で始動した成長施策の成果を摘み取りつつ、長期を見据えた成長戦略投資も積極的に実施し、第5次中期経営計画における数値目標として、最終年度(2023年3月期)は売上高825億円、営業利益45億円、ROE6.5%を目指します。



第5次中期経営計画 投資計画

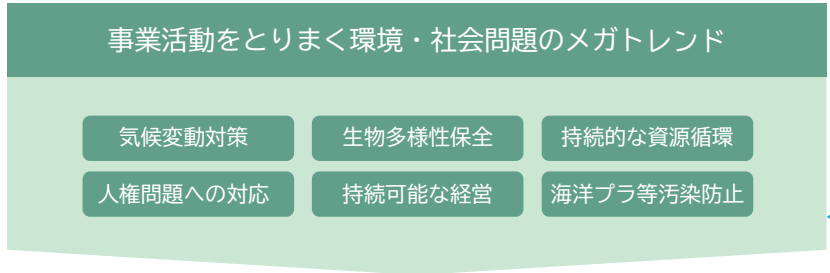
3力年で総額250億円の投資を計画しており、そのうちの16%に相当する40億円を成長戦略投資に割当てます。

成長戦略投資では、環境関連事業に22億円を投資し、第4の事業の確立を図ります。また、本投資計画とは別に、事業領域の拡大に資するM&Aを積極的に実施していく方針です。



価値創造モデル

特種東海製紙グループは、産業素材事業、特殊素材事業、生活商品事業のほか、環境関連事業を加えた4つの事業を主軸に、社会と環境に貢献する事業活動を進めています。



価値提供

事業活動による環境・社会への価値提供

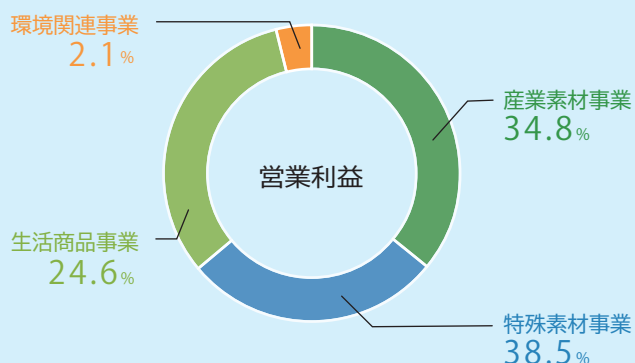
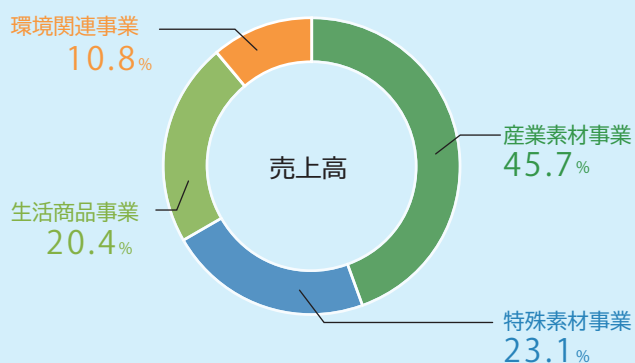
財務成果

P31~34

製品・サービス

売上高	76,403百万円
営業利益	3,227百万円
営業利益率	4.2%
経常利益	5,970百万円
ROE	7.8%
1株当たり配当額	100円

- ・紙・パルプ関連
- ・紙加工製品
- ・資源再活用分野
- ・物流分野
- ・森林保全分野
- ・土木緑化分野



- 3 保健
- 4 教育
- 5 ジェンダー
- 6 水・衛生
- 7 エネルギー
- 8 経済成長と雇用
- 9 インフラ、産業化、イノベーション
- 11 持続可能な都市
- 12 持続可能な消費と生産
- 13 気候変動
- 14 海洋資源
- 15 陸上資源
- 17 パートナーシップ

目指すべき企業像

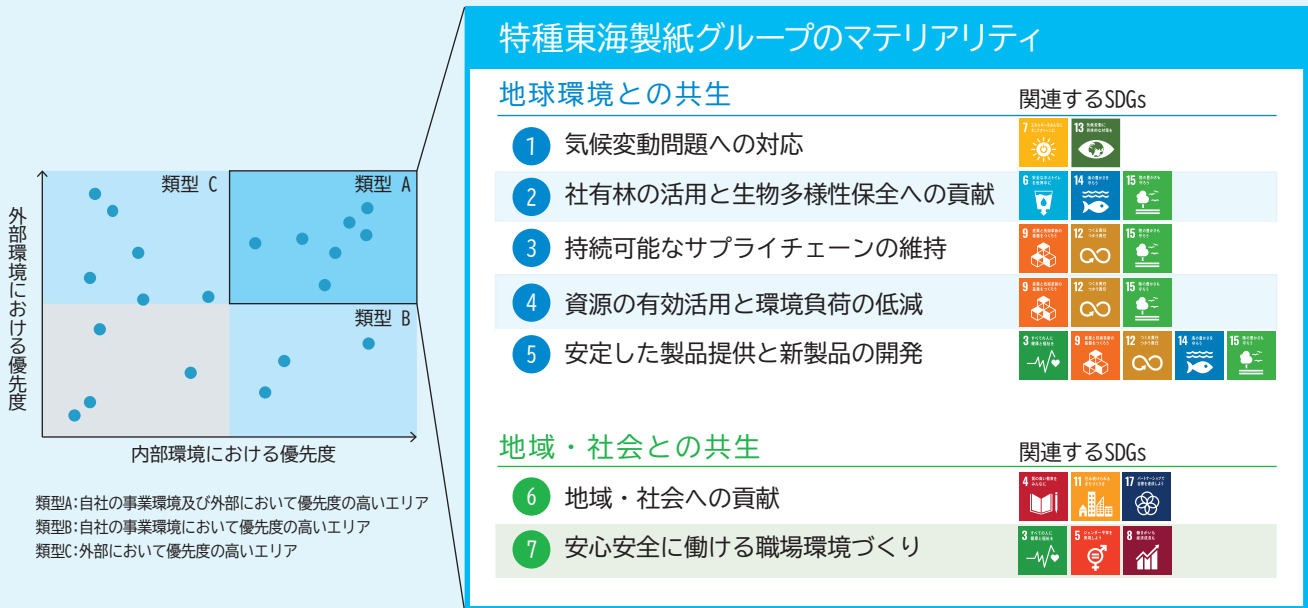
技術と信頼で顧客と共に未来をひらくオンリーワンビジネス企業

※1) 2020年4月1日から2021年3月31日までの主要4社(特種東海製紙、新東海製紙、トライフ、特種東海エコロジー)のデータを掲載しています。
 ※2) 上記以外の原材料(樹脂や薬品など)です。
 ※3) 総労働時間は東京本社を除く労働時間を記載しています。

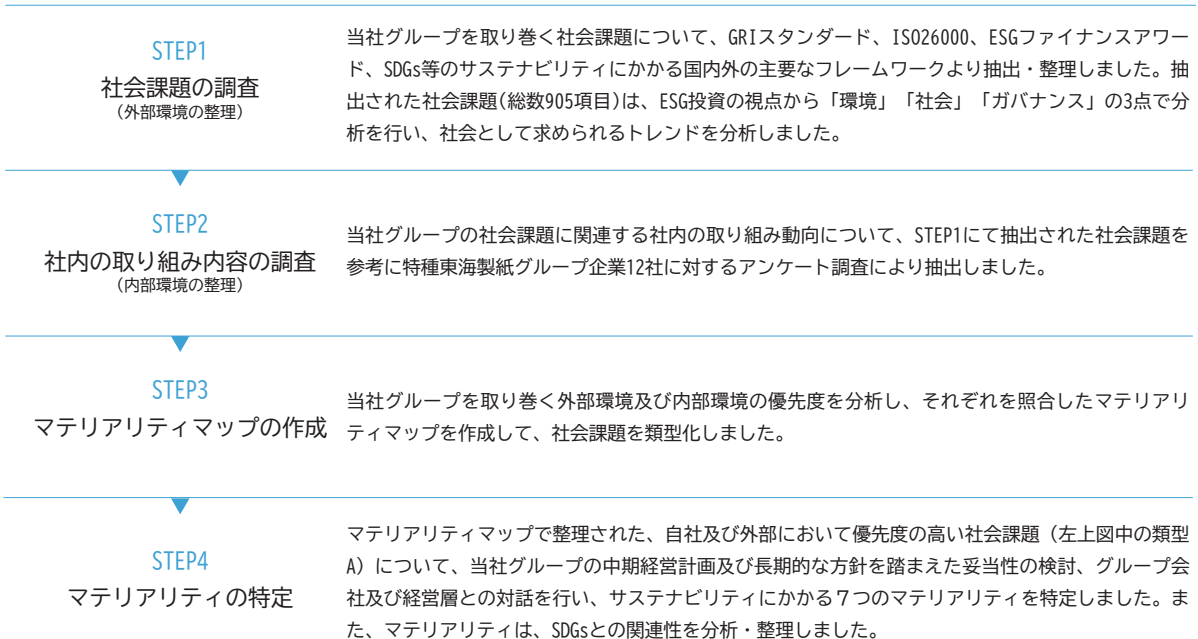
マテリアリティの特定

世界的にサステナビリティへの重要性がますます高まる中、当社グループでは、サステナビリティに対する取り組み内容や優先度を明確化するため、これらに対する重要課題(以下、マテリアリティとする)を特定しました。マテリアリティは、国内外のサステナビリティに係る主要なフレームワーク等を参考とした社会課題の調査(外部環境の整理)とともに、自社の事業活動における取り組み内容の調査(内部環境の整理)を行い、今後、重点的に取り組むべき7つの課題を抽出しました。当社グループでは、ここに示すマテリアリティについて、事業活動を通じた積極的な取り組み・貢献を進めていきます。

マテリアリティマップの作成 (STEP3) とマテリアリティの特定 (STEP4)



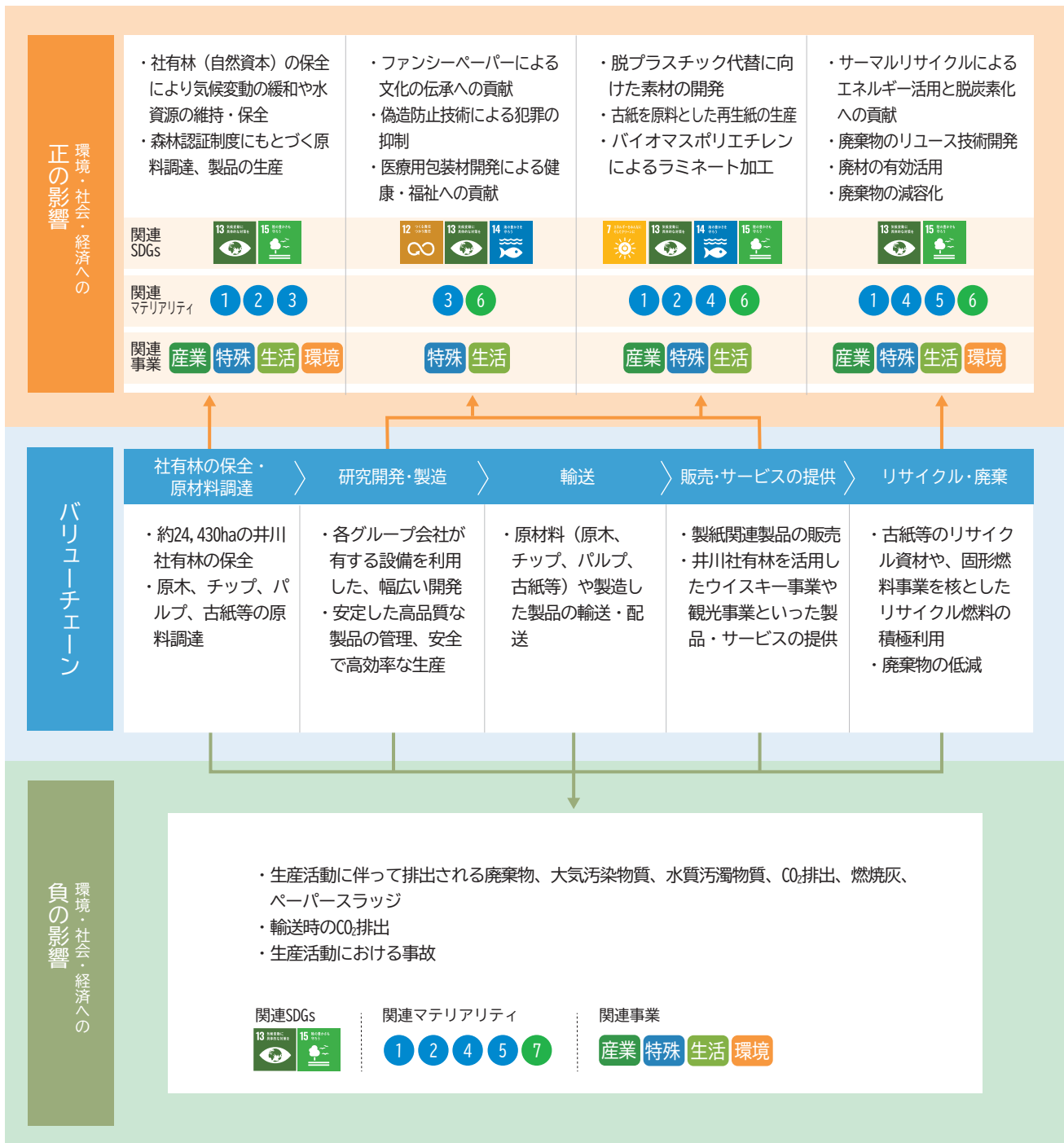
マテリアリティの特定プロセス



バリューチェーンマッピング

当社グループの事業活動（バリューチェーン）の各段階における、環境・社会・経済に対する正の影響・負の影響と、SDGsとの関連性をバリューチェーンマッピングとして整理しました。さらに、このバリューチェーンマッピングでは、正・負の影響について、当社グループが重点的に取り組むべきマテリアリティとの関連性について分析を行いました（マテリアリティは前頁参照）。

当社グループでは、このバリューチェーンマッピングに従い、正の影響については取り組みの強化を、負の影響については影響の軽減に向けた取り組みを進めていきます。

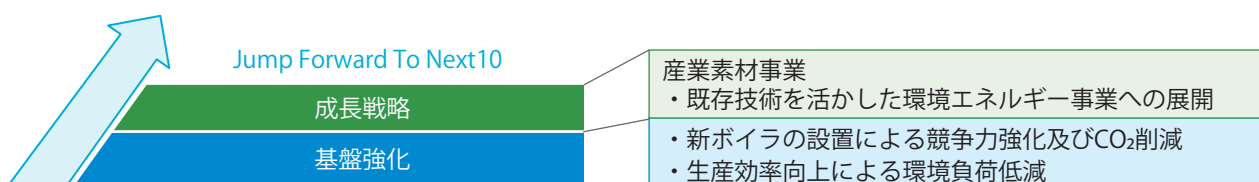


主要4事業のビジョンと戦略

産業素材事業

産業素材事業では、段ボール原紙、クラフト紙など生活にかかせない包装資材を主体とした産業用紙において、環境面、コスト面などでさらなる競争力向上に努め、お客様のニーズに応える製品を提供しています。

第5次中期経営計画における重要テーマ



これまで実施してきた省エネルギー設備の導入、製造工程の改善・効率化に加えて、さらなる生産体制の強化策として、新ボイラ設置による、環境対策とエネルギーコストの削減の検討を進めています。新東海製紙島田工場では、他社と比較して、早い段階から木質バイオマスやRPFを燃料としたボイラを稼働しており、環境に配慮した生産活動を行ってきました。

バイオマスボイラでは、建築廃材の中でも再利用が難しく廃棄物として処理される部材について、サーマルエネルギーへの転換を行い、木材資源の有効活用に取り組んでいます。今後もボイラの更新等を行い、再生可能エネルギーを最大限活用することで、よりCO₂排出量の少ない生産活動を推進します。

また、新たな取り組みとして、輸送コスト削減に繋がる段ボール原紙の薄物化など、ユーザーの要望に応じた環境面に配慮した製品開発を推進します。サプライヤーとの関係性を強化し、地産地消型の優位性を活かした流通戦略を通じ、環境負荷低減に貢献します。

さらに今後は、森林認証林からの原材料（木材チップ）集荷や古紙の更なる集荷・再生を通じて、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

施策の具体例

▶新ボイラ設置による環境対策

低炭素社会の実現に向けて、ボイラリニューアルにより、化石燃料使用量を極限まで削減した製紙工場の実現を目指します。



新東海製紙島田工場12号バイオマスボイラ

▶脱プラスチックによる紙化への対応

ネットショッピングの増加に伴い、包装資材として、段ボール原紙及びクラフト紙の販売が増加しています。ショッピングバッグなどの脱プラスチックの流れも追い風と捉え、ユーザーの要望に応じた製品開発を進めていきたいと考えています。

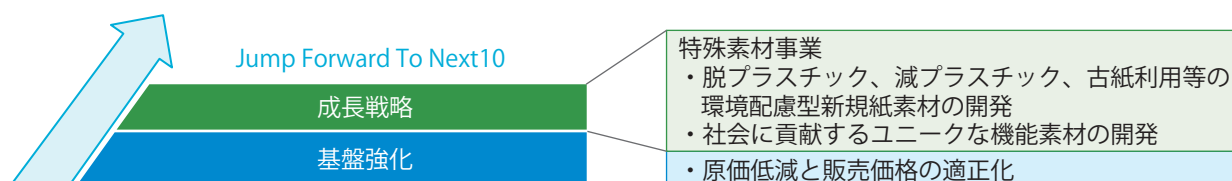


段ボール原紙・クラフト紙を用いた包装資材

特殊素材事業

特殊素材事業では、日本の特殊紙の歴史をつくってきた技術を活かして、ファンシーペーパー、高級印刷用紙、画材用紙など3,000種を超える製品のバリエーションで産業や文化を支えています。

第5次中期経営計画における重要テーマ



特殊素材事業は、歴史的に「紙化」の過程で様々な脱プラスチック製品の開発を行ってきました。今後は、脱プラスチックの更なる社会要請の高まりが予想されるため、こうした社会環境の変化をビジネスチャンスとして捉え、新たな市場の創出を目指します。

パッケージ分野では、これまで培ってきた紙への意匠性の付与、機能性の付与による高付加価値化のノウハウを武器に、環境配慮型パッケージ用新規紙素材の開発・上市を進めています。その他の機能素材分野では、高耐熱性絶縁紙、保護保存紙など、社会に貢献するユニークな製品の開発を進めています。

また、高機能化された製品の提供を継続するためには、製造工程の環境負荷低減や、原材料を提供するサプライヤーをはじめとしたステークホルダーの方々との良好な関係づくりが重要です。これまで培ったパートナーシップを活かして、継続した取り組みを今まで以上に推進していきます。

施策の具体例



TT-SPARKLE

▶高付加価値パッケージ事業

環境配慮型のパッケージ用新規紙素材の企画・上市を継続いたします。当社グループが得意とする偽造防止等の機能や意匠性の付与、これまでにない緩衝材など、特殊素材事業の成長の柱となる商品を開発します。

また、高付加価値パッケージ事業として上六印刷、名古屋モールドと協同で合弁会社「株式会社モルディア」を設立し、色のバリエーションや意匠性、機能性等に特徴を持たせたパルプモールドの製造販売を開始しました。

▶脱プラスチックの要請に応える新製品の開発

当社グループが培ってきた工程用紙開発の知見を活用し、製造工程で使用されているプラスチック製品の代替となる紙の提案・開発を行い、脱プラスチックの要請に応えます。



シルキーモールド



機能性紙素材 使用例

▶合成繊維シート事業の拡張

これまで当社グループでは、非セルロース系繊維の抄造・加工技術を蓄積してきました。今後は電気・電子分野における高耐熱、高絶縁性シートを中心に合成繊維シート事業をさらに拡張していきます。

▶保護保存紙の普及拡大

文化財、古文書等の保護、保存を目的とした保存箱など、保護紙の普及拡大を図り、文化の保全に資する製品を提供していきます。



STORAGE BOX

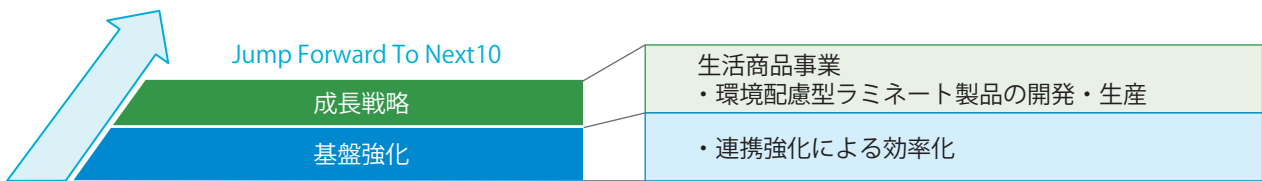


AFボックス

生活商品事業

生活商品事業では、ペーパータオル、食材紙、紙ワイパー、トイレトーパーパーなど生活のあらゆる場面で存在する豊かな暮らしにかかせない紙製品を安心安全な品質で提供しています。

第5次中期経営計画における重要テーマ



ペーパータオルやトイレトーパーパーを始めとする衛生用紙分野では、古紙を主要原料として使用しており、環境面に配慮した生産活動を継続してきました。また、製品の原料だけでなく、製造工程においても省エネルギー設備の導入、生産効率の向上に取り組むことで、持続可能な社会の構築に貢献してきました。

衛生用紙分野では、特に、製品の製造・提供において同業との連携を強化し、各生産設備の特性、消費地を考慮した製造工場の選定を行うことで、地産地消型の安定した製品提供による地域経済の活性化及び輸送プロセスにおけるCO₂排出量の削減など、収益の向上に加え、社会貢献活動を推進しています。

ラミネート分野では、環境配慮型製品「NatuLami」の上市を主軸として、バイオマス原料由来の樹脂をラミネートした製品を開発、さらにはラミネートの薄膜化等による減容化（減プラスチック）技術開発を展開し、CO₂排出量削減に貢献するだけでなく、社会の環境意識向上を追い風として事業の拡大を目指します。

また、新しい価値の提供として、当社グループが従来から生産している「ペーパークッション」の用途開発による脱プラスチック化を推進していきます。

施策の具体例

▶新ブランド「NatuLami」の上市・拡販

「環境配慮型製品」としてラミネート製品の新ブランド「NatuLami」を2021年10月1日より販売開始いたしました。植物由来樹脂や生分解性樹脂を使用した各種ラミネート加工、その他フィルム包装からの代替が可能な、防湿・耐油・ヒートシール機能を付与した機能紙まで、様々な加工製品を用いて、環境負荷低減への貢献に積極的に取り組んでいます。



ラミネート製品新ブランド「NatuLami」



長尺トイレトーパーパー

▶トイレトーパーパー

輸送時のCO₂排出量削減として、長尺製品の生産に注力しています。また、廃棄物の削減につながる「芯なしトイレトーパーパー」の生産を行っています。

▶ペーパークッション

プラスチック原料にクッション性を加えた気泡緩衝材や発泡緩衝材を代替する紙基材100%の緩衝材です。高級チョコレートやビスケットの緩衝材としてだけでなく、包装やパッケージ等の多用途での利用が見込まれています。

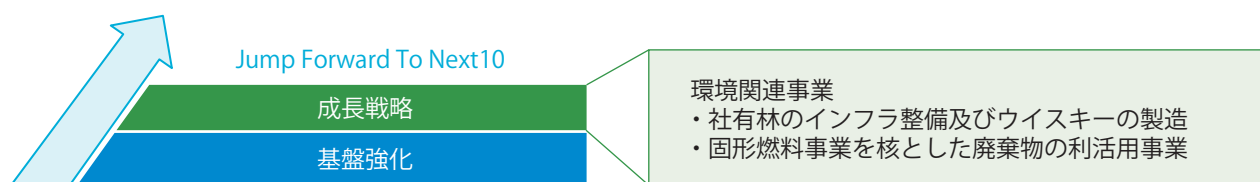


ペーパークッションの一般的な使用例（左）と活用例（右）

環境関連事業

製紙以外の新たな事業展開として、自然環境活用事業では、井川社有林を活用したウイスキー事業や観光事業、建築・土木・緑化事業などを行っています。資源再活用事業では、固形燃料事業を核とした廃棄物の利活用事業を行っています。

第5次中期経営計画における重要テーマ



第5次中期経営計画では、環境保全と経済活動との調和、自然環境活用事業の収益化、廃棄物利活用事業の強化及び新規事業の立ち上げを重要テーマとしています。

自然環境活用事業のうち観光事業では、森づくり体験ツアーの開催など、ライトユーザーでも訪れやすい環境を整えることで入山客を増やし、自然保護の大切さを伝えることができる施策を計画しています。ウイスキー事業では、豊かな自然環境を活用した商品の生産を行うとともに、自然の恩恵を顧客の皆様へ想起させるような商品をお届けしたいと考えています。

資源再活用事業では、現在行っているRPFの製造販売事業や、木質チップなどのバイオマス燃料の活用を拡大するとともに、燃料使用に伴う焼却灰や製紙事業で排出されるペーパースラッジ等のさらなる資源化推進を図ります。また、既存事業領域外においても、未利用の低品位な廃プラスチックの有効利用法を開拓することで、社会全体の環境負荷低減を目指します。

加えて、このような資源循環分野のみならず、再生可能エネルギーの台頭により求められる、需給調整力を含む電力事業分野においても、新規事業を検討していきます。

施策の具体例

▶ウイスキー事業の立ち上げ

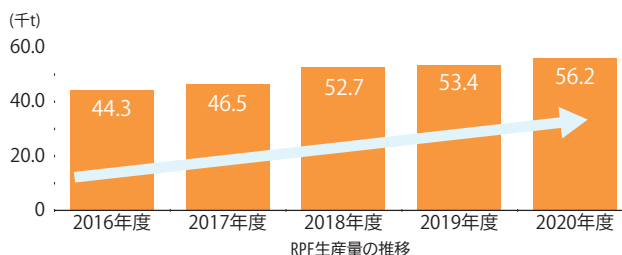
2020年に十山を設立し、井川社有林の気候、天然水、森林資源を活かしたウイスキー製造を開始しました。ジャパニーズウイスキーの世界的な人気を背景に需要拡大を見込んでいます。また、観光事業との相乗効果も期待しています。

▶新規リサイクル事業への進出

2020年1月に当社グループの一員となった駿河サービス工業を主体に、バイオマス系廃棄物をグループ内外で利活用する事業に取り組みます。併せて、グループ内で発生する廃棄物を再資源化し、環境負荷低減を目指します。

▶固形燃料事業の拡大

レックスでは、廃棄物を原料とした固形燃料の製造・販売等を行っています。当事業拡大のため、2020年から新たにレックス長泉工場を稼働させました。RPFの生産量は年々増加傾向にあり、2016年度から2020年度にかけて年間あたりの生産量は10,000t以上増加しています。



マテリアリティ ①

気候変動問題への対応

猛暑日の増加や局地的な豪雨災害の頻発など、日常生活においても気候変動を実感する場面が増えてしています。この気候変動の要因とされている温室効果ガス、特にCO₂の排出量を減らし、地球温暖化の進行を止めることは、私たちが地球上で暮らし続けていくために解決すべき喫緊の課題です。特に、製造業の中でも紙・パルプ産業はCO₂排出量が比較的大きい業種に位置づけられており、当社グループにとっても重要な課題と認識しています。

こうした課題に対処すべく、当社グループでは、水力発電などの再生可能エネルギーを活用した発電、RPFや木質バイオマスを活用した発電・熱利用などの取り組みにより、事業活動に伴うCO₂排出量の削減を進めてきました。今後、さらなる取り組みの強化を進めていくため、「2050年カーボンニュートラル」を新たな目標として設定し、2050年に向けたロードマップを策定しました。再生可能エネルギーの利用拡大、省エネルギーの推進に加え、森林によるCO₂の吸収や環境対応素材の開発を通じて、気候変動への対応を強化していきます。

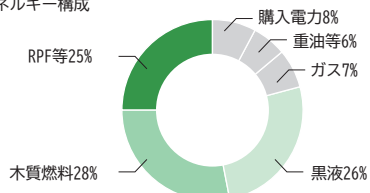


CO₂ 排出削減の取り組み

■ 化石燃料からの早期転換

当社グループは、環境負荷低減・コスト競争力の2つの観点から、早期よりバイオマスボイラを導入するなど化石燃料からの転換を推進してきました。循環型の燃料である黒液や、木質チップ、RPF等を活用することで、2020年度における化石燃料使用比率は約2割となりました。

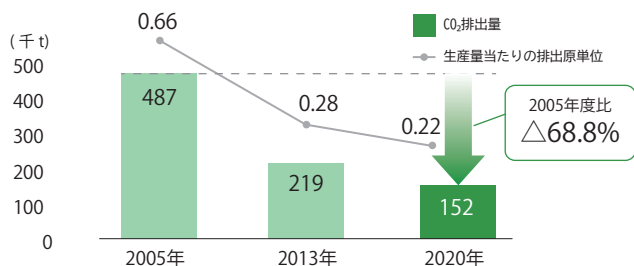
2020年度のエネルギー構成



※期間は2020年4月～2021年3月です。
※主要な生産4社（特種東海製紙、新東海製紙、トライフ、特種東海エコロジー）におけるエネルギー使用量を熱量(GJ)に換算し算定しています。

■ CO₂排出量(SCOPE1+2)の推移

恒常的な生産活動の効率化に加え、設備導入によるエネルギー構成の改善を実施してきたことで、当社グループのうち、主要な生産活動を行っている4社における2020年度のCO₂排出量は、2013年度比で30.6%、2005年度比で68.8%の削減となりました。



※主要な生産4社（特種東海製紙、新東海製紙、トライフ、特種東海エコロジー）におけるCO₂排出量を算定しています。
※電力由来のCO₂排出量のうち電力購入先のCO₂排出係数が不明なものについては、事業所が属する地域の一般電気事業者のCO₂排出係数を用いて推計しています。
※エネルギー由来のCO₂排出量のうち燃料購入先のCO₂排出係数が不明なものについては「経済産業省 エネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数一覧表」を用いて推計しています。

■ 設備導入の沿革

- 2006年 島田工場11号バイオマスボイラ稼働
- 2012年 三島工場10号バイオマスボイラ稼働
- 2013年 三島工場太陽光発電設備・風力発電設備を設置
- 2015年 赤松水力発電所の更新工事完了及び売電開始
- 2017年 島田工場12号バイオマスボイラ稼働
- 2019年 三島工場ガスエンジン発電機稼働

■ 島田工場における低炭素操業強化

段ボール原紙・クラフト紙の生産拠点である新東海製紙島田工場は、当社グループの中でも特にCO₂排出量を低位に抑えた操業を実現しています。2017年には最大出力23,040kWhの12号バイオマスボイラが稼働し、木質バイオマスやRPFを燃料とすることで化石燃料使用量のさらなる低減、自家発電比率アップに貢献しました。



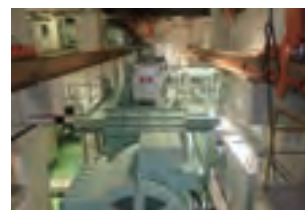
新東海製紙島田工場

■ 三島工場における取り組み

特種東海製紙三島工場では、省エネルギー・CO₂排出削減への取り組みとして、2012年に従来の重油ボイラからバイオマスボイラに切り替えを実施し、現在はRPF専焼ボイラとして稼働しています。2019年にはガスエンジン発電機の運転を開始し、三島工場の消費電力約7～8割を賅っています。燃料は、CO₂やNO_x（窒素酸化物）の量が少なく、SO_x（硫黄酸化物）、ばいじんが発生しない天然ガスを使用しています。

■ 再生可能エネルギーの活用

再生可能エネルギーは、環境負荷の低減につながるうえ、気候変動問題への対応としても有用な優れたエネルギーです。当社グループでは、発電の過程でCO₂を発生させない水力発電により年間約16,000世帯相当のクリーンな電力の販売を行っているほか、太陽光・風力発電の設備も稼働しています。



三島工場ガスエンジン発電機



赤松水力発電所

カーボンニュートラルに向けたロードマップ

当社グループは、気候変動問題に対する取り組みを強く推進するため、2050年カーボンニュートラル実現を目標に見据えたロードマップを策定しました。かねてより推進してきた省エネルギー化を継続するとともに、再生可能エネルギーの利用を拡大することで、2030年度には2013年度比▲38%（2005年度比では72.8%に相当）、2050年度にはCO₂排出量実質ゼロの達成を目指します。

CO₂排出量の
削減目標

-38% 2030年度
(2013年度対比)

実質
排出 **0** 2050年度
カーボンニュートラル

～2030年

～2050年

エネルギー利用に関わるカーボンニュートラル化

再生可能エネルギーの
利用拡大

再生可能エネルギー発電設備検討、導入

FITバイオマス発電電力販売
から自家消費への転換

新たな燃料の開発

新たな製紙又はエネルギー
に関する技術の導入

ボイラ運用の効率化

省エネルギーの推進

省エネの継続（年平均1%以上の削減）

エネルギー利用以外でのカーボンニュートラル化

森林による吸収

社有林の適正な保全

環境対応素材の開発

脱プラスチックに貢献する新製品の開発により、顧客の温室効果ガス排出量を削減

マテリアリティ 2

社有林の活用と生物多様性保全への貢献



私たちの暮らしや経済は、自然や生きものからもたらされる恵み（生態系サービス）に支えられており、製紙に関わる製品・サービスを提供する当社グループも、事業活動を通じた様々な場面で多くの恩恵を受けています。しかし、経済発展と工業化・グローバル化が進んだ近年では、自然の恵みをあまり意識しなくても生活できることから、国内では都市部での開発・汚染や里地里山の荒廃などに伴い、生態系サービスの根幹をなす生物多様性の減少・劣化が進行しています。

当社グループは、国内に多くの社有林を保有しており、特に静岡県最北部に位置する井川社有林は全域がユネスコエコパークに登録されるなど、優れた山岳景観や渓谷、森林生態系などの豊かな自然環境に恵まれています。この貴重な井川社有林は、当社グループにとっての財産であり資本でもあることから、将来にわたってこの自然を守り、育むことを目的として2017年に「基本理念」を定めました。この基本理念を遵守することで、井川社有林の価値を高めると同時に、2020年より新たにスタートしたウイスキー事業をはじめ、生物多様性の恵みを持続可能な形で有効活用した新たな社会への貢献と価値提供を行っていきます。

井川社有林の概要

本州の中央部、静岡・長野・山梨の3県にまたがる南アルプスは、わが国最大規模の山岳地として知られています。その中で井川社有林は、くさび状に突出した静岡県の最北端、大井川の最上流部に位置した、東西の最広部約13km、南北約33kmの1団地で、面積は約24,430haです。これは、日本国内で民間が所有する1団地の森林としては最も広く、東京のJR山手線で囲まれる面積の約4倍に相当します。

井川社有林は、最北端にわが国第3位の高峰、標高3,190mの間ノ岳（あいだけ）がそびえ、東側（山梨県境）を農鳥岳・笹ヶ岳（ざるがたけ）をはじめとする白根山系と、西側（長野県境）を塩見岳・荒川岳をはじめとする赤石山系とはさまれた急峻な奥地山岳林で、そのほぼ中央を大井川が幾多の支流を集め南流し、最も低い部分の標高は約960mとなっています。



井川社有林の位置図

井川社有林の基本理念

井川社有林は、優れた山岳景観や渓谷、森林生態系など尊い自然環境に恵まれています。当社グループは、この大自然を守り・育むことが大切であると判断し、基本理念と長期運営方針を定めました。

基本理念

自然を守り、自然を活かす

長期運営方針

1. 全山を一体管理
 広大な井川社有林を一体として当社が主体的に管理と経営を行うことで、基本理念に則った全体として統一感のある保全と利活用を推進していきます。
2. 自然を広域に厳格管理
 井川社有林には河川・溪流を含めてわが国有数規模で原生的自然が存在しています。これらの場所を対象に、ユネスコエコパークの理念をさらに進化させて自主的に自然保護地区と林地保全地区を設定しています。自然保護地区は自然の力を利用してより自然度の高い状態に誘導していきます。
3. 保全と活用の調和をはかる
 自然環境の保護・保全を最優先としながらも、自然環境の恩恵を有効に活用することで、社会に対し心豊かな生活を提供します。
4. 地域一体の活動
 今後さまざまな分野で地元との連携を深め、お互いを補完するために、協働の精神でより強固な協働体制を築きます。地区の発展に寄与し、社会的責任を果たしていきます。



ミズナラの古木

将来に亘りこの基本理念を遵守することで、井川社有林の価値を高めると同時に、自然を満喫するために訪れる人々をより広く受け入れ、ゆとりと安らぎとを提供することで社会への貢献と企業価値の向上を果たしていきます。

社有林の活用・生物多様性保全に向けた取り組み

■ 古木の有効活用とミズナラの苗植樹

成長期を過ぎ、成熟期に入った社有林の木々について、適切な材を選択したうえで、ウスキー熟成用の樽として利用しています。伐採せずにただ朽ちていく木材資源の有効活用を進めることを取り組みの目的としています。

また、森林資源を利用するだけでなく、社有林で暮らす生物に配慮しながら活動を継続するため、ミズナラの育苗を行っています。今後も社有林を活かし、高付加価値・高品質を創造するとともに、循環型、持続可能な自然との共生を図るため地域への環境教育、産業振興に努めます。



ミズナラ育苗の様子

■ 防鹿柵設置活動の実施

井川社有林では、ニホンジカの食圧による植生の衰退、裸地化が進み、南アルプス国立公園の主要景観の一つである樹林帯において、樹皮剥ぎや下層植生の変化が著しくなっており、この影響は、登山道沿いの斜面やカール底のお花畑にまで広がっています。

2011年から環境省と特種東海フォレストが協働で、ボランティアとともに、荒川岳において防鹿柵の設置を継続して実施し、国立公園、南アルプスユネスコエコパークに位置する井川社有林の稀少かつ多様な高山植物を保護しています。

本活動を継続することにより、南アルプスへの関心を醸成するとともに、井川社有林の自然を守り、活用する輪を広げていきます。

防鹿柵設置活動の作業風景

夏季前に、ボランティアと協力し、高山植物を守る防鹿柵を設置します。冬季は雪圧による破損を防ぐため、防鹿柵は一時撤去します。



防鹿柵設置活動の様子

マテリアリティ 3

持続可能なサプライチェーンの維持



当社グループでは、商品・サービスの計画、調達、製造、提供、廃棄の各段階において、地球環境やグループ企業を含む多くのサプライヤーに配慮しながら、社会への価値提供を行っています。私たちが持続可能な経営を継続していくためには、既に構築されているサプライチェーンの持続可能性を維持するとともに、さらに取り組みを推進するため、当社グループのみならずサプライヤーも含めて社会課題を把握し、一丸となって課題解決に向けた施策を実行することが重要と認識しています。

現在、当社グループでは、特種東海製紙グループの「環境憲章」「木材調達方針」「環境マネジメントシステム」にもとづいた生産活動を行っています。今後はこれら指針等への準拠をサプライヤーにもお願いするとともにFSC®認証を含めた森林認証製品の更なる取得拡大や古紙資源の有効活用、輸送プロセスにおける労働環境の改善など、持続可能なサプライチェーンの維持に向けた取り組みを進めていきます。

環境憲章

当社グループは、活動を行うにあたり、地球環境から様々な恩恵を受けていることを認識しています。その恩恵は、原材料やエネルギーの供給、気候の安定化・災害の緩和など多岐に亘ります。当社グループは、このかけがえのない環境を次の世代に引き継ぐため、環境憲章を定めています。

特に、サプライチェーンの各段階において、環境への影響を最小限にしながら社会への価値提供を行う必要があります。今後も、環境憲章にもとづいた生産に資する取り組みを進めることで、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

環境憲章

基本理念

特種東海製紙グループは「地球に優しい企業活動」を基本とし、事業活動と環境との調和を図り、環境保護と企業の発展の両立に努めます。

基本方針

1. 資源の保護と有効活用の推進に努める。
2. 事業活動による環境負荷の低減及び環境に配慮した製品の提案・提供を行う。
3. 地域社会との共生に努め、環境保全活動に積極的に協力する。
4. 環境教育や啓発活動を通じ、グループ社員の環境意識高揚に努め、継続的な環境改善活動を推進する。

制定日：2010年4月1日

木材調達方針

世の中に価値を提供していくにあたっては、持続可能な方法で活動を継続していく必要があります。特に木材は未来の世代に受け継ぐべき大切な資源であるとの認識のもと、木材の持続可能な調達を継続することを目指し、木材調達方針を定めています。

木材調達方針

調達理念

特種東海製紙は、環境方針に定めた環境と調和した企業活動を実現するために、環境と社会に配慮した木材原料の調達を目指します。

調達方針及び取り組み

1. 以下の木材及び木材繊維（以下木材と記載）の購入及び供給を回避します。
 - ・違法伐採された木材
 - ・伝統的な権利及び市民権を侵害し伐採された木材
 - ・管理活動により高い保護価値が危機に瀕している森林から伐採された木材
 - ・人工林（プランテーション）または非森林用途に転換された森林から伐採された木材
 - ・遺伝子組換え樹木が植栽された森林からの木材
2. 使用する木材原料について、サプライヤーを通じて上記1.の事項ならびに産地について把握、確認します。
3. 「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」（通称：クリーンウッド法）が求める原材料調達基準を満たした調達を行っています。

持続可能なサプライチェーン構築に向けた取り組み

■ FSC®認証材使用の維持及び拡大

FSC®森林認証は、適切に管理された森林や、その森林から切り出された木材の適切な加工・流通を証明する国際的な認証制度のことです。

当社グループでは、2008年にFSC®認証を取得して以来、グループ各社で認証を取得し、今後も認証を維持していきます。現在、FSC®認証製品は40品目以上あり、各種ファンシーペーパー、高級印刷用紙をはじめ、段ボール原紙、ペーパータオル、トイレットペーパーもラインナップされるなど認証製品が拡大しており、今後も品目数は増加していく見通しです。世界的な環境意識の高まりの中、限りある森林資源を将来に亘って引き継げるよう、古紙資源の有効活用により持続可能な社会構築に向けて貢献していきます。

※) FSC®(Forest Stewardship Council®)とは環境保全の点から見て適切で、社会的な利益にかなない、経済的にも継続可能な森林管理を世界に広めるための国際的な非政府組織です。

主なFSC®認証製品

お客様のご要望に応じ、各種FSC®認証製品の生産を行っています。

- ・ファンシーペーパー(FSC®C016921)
- ・段ボール原紙(ライナー、中芯)、クラフト紙(FSC®C131179)
- ・ペーパータオル(タウパー)(FSC®C009579)
原料はFSC®ミックス70%とFSC®リサイクル100%



- ・ミラックス(トライフ 富士工場)(FSC®C009579)
FSC®ミックスクレジットの原紙を使用し加工しています。



- ・トイレットペーパー(FSC®C144993)



上記商品は、FSC製品ではありませんが、認証手続きを行うことでFSC製品として販売可能です。

■ ホワイト物流の推進

物流業界はトラック運転者の不足と高齢化が深刻化しています。労働者不足の背景には、他業種に比べ拘束時間の長いトラック運転者特有の労働時間の問題や附帯作業の負担の重さなどから、若い労働者に敬遠されている職種であることがあります。

引き続きサプライチェーンを維持する為には、高齢化する運転者や女性が働きやすい労働環境の実現、生産性の向上に向けた取り組みが必要不可欠です。これらの改善には荷主企業や納品先企業の協力が必要であり、荷主企業と物流事業者が協力し、荷待ち時間の削減などが取り組まれています。

当社グループでは、荷主企業である特種東海製紙、新東海製紙、トライフ、特種東海エコロジー、小売販売業者であるTTトレーディング及び物流事業者である静岡ロジスティクス、新東海ロジスティクスが、「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、

- ・トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化
- ・女性や60代の運転者等も働きやすい、より「ホワイト」な労働環境の実現

に向けて、業務プロセスの改善に取り組んでいきます。

特種東海製紙グループの主な取り組み

- ・出荷確定時間の早期化への協力
- ・荷待ち時間の削減、荷物到着時間の見直し、緩和への働きかけ
- ・高速道路の利用推進



静岡ロジスティクス物流センター

マテリアリティ 4

資源の有効活用と環境負荷の低減



当社グループは、紙・パルプ業界の一員として、現代社会になくなくてはならない紙製品の製造を中心とした事業を展開しています。私たち紙・パルプ産業は、紙製品そのものを安定的に供給するだけでなく、原材料となる森林資源や、使用した後の古紙、製造に必要なエネルギーを上手に循環させ、資源を有効に活用している産業でもあります。

当社グループでは、RPFや燃料用木質チップの積極利用、古紙のリサイクル率向上、焼却灰の有効活用など、グループ企業を含めた様々な取り組みを通じ、資源消費量や廃棄物処分量のさらなる削減に取り組んでいます。また、紙の製造に欠かせない水資源についても、製造プロセスでの循環・再利用を進め、水使用量の削減と排水浄化の取り組みを進めています。私たちは、これらの取り組みを通じて、循環型社会の構築に貢献していきます。

資源の有効活用・環境負荷低減に向けた取り組み

■ 廃プラスチックのリサイクル率向上

再資源化が可能な廃プラスチックのリサイクルは、重要課題であるとの認識のもと、最終処分（埋立）される廃プラスチックを極力減らすために、グループ会社と連携しながら、選別基準の見直しや選別作業の効率化を検討し、リサイクル率向上に努めています。

さらに、廃棄物のサーマルリサイクルを行うだけではなく、条件を満たす使用済みのプラスチックを提携する企業へ供給、原料化することで、新たなプラスチック製品に生まれ変わるマテリアルリサイクルを推進しています。例えば、レックスが取り扱っている使用済みペットボトルは提携企業にて加工された後、スポーツウエア等の衣料向け繊維の原料となったり、BtoB（ボトルtoボトル）として再度ペットボトルに生まれ変わります。



リサイクルされる廃プラスチック

■ 古紙のリサイクル率向上に向けた新規古紙原料の開発

段ボール古紙の価格高騰、衛生用紙の原料となる古紙の大幅な減少により、今まで使用されていなかった古紙の有効利用が求められています。

現状使用されていない、品質上、段ボール原紙や衛生用紙の原料として使用できないと分類されている古紙の活用など、あらゆる面から再利用方法を検討し、リサイクル率向上に向けた提案活動を行っています。

■ 燃焼灰・ペーパースラッジの有効活用

古紙リサイクルの過程で発生する焼却灰やペーパースラッジの有効活用に取り組んでいます。燃焼灰は、外部委託業者にて加工されたのち、セメント原料として活用されています。

また、ペーパースラッジは、自社で減容化を行い、外部委託業者が加工し、主にセメント原料、鉄鋼用フォーミング抑制剤として再利用されています。この活動により廃棄物の処分量を削減できるほか、資源の有効活用にも貢献しています。

■ 排水の徹底管理

紙を製造する工程では、大量の水が使われます。製造工程で排出される水は、業界トップクラスの排水処理システムによって浄化され、厳しい排水基準をクリアした処理水だけが排水されています。現在も工場排水の水質向上に努めており、地域の環境保全に貢献しています。

■ モルト粕の飼料化

ウイスキー製造工程の副産物として発生する、麦汁を絞り終わった後のモルト粕について、乳牛用飼料として資源化することで、廃棄物の削減と資源の再利用を促進しています。

モルト粕は含水率が高く腐敗してしまうため、乳牛用飼料として使用可能なレベルまで脱水した後、雑菌の繁殖を抑える特別な乳酸菌を添加する事で、モルト粕の長期保存を可能にして、家畜用飼料製造業者へ販売しています。



モルト粕の飼料化の様子

安定した製品提供と新製品の開発



デジタル技術の発展によるペーパーレス化に伴い、紙・パルプ業界は大きな転換期を迎えています。特に2020年以降、新型コロナウイルス感染症の拡大によって生活様式が大きく変化し、特に情報伝達媒体でのペーパーレス化がさらに進行しています。

こうした状況の中、当社グループでは新たなニーズを獲得するために、環境・社会課題の解決に貢献する製品を中心に新たな製品の開発を進めています。高級パッケージ向けファンシーペーパーや特殊機能紙など、社会構造の変化による新たな潜在ニーズに対応した高機能・高付加価値製品の開発、段ボールやクラフト紙など包装資材に使用される産業用紙、新型コロナウイルス感染症の拡大以降も好調な衛生用紙など、社会から求められる製品の提供を通じて、持続可能な社会の実現に向けて新たな価値を創出していきます。

新製品の開発に向けた取り組み

■ 環境対応商品の製造

高付加価値パッケージの開発

当社グループが培ってきた紙化、紙の高機能化のノウハウを活かした高付加価値パッケージ素材の開発に注力し、酸素や水蒸気を通さないバリア性、クッション性、偽造防止、着色などの技術を付与し、プラスチックの代替となる高機能パッケージの開発に取り組んでいます。

2021年4月には、特種東海製紙、上六印刷、名古屋モルドの3社で、色のバリエーションや意匠性、機能性等に特徴を持たせたパルプモルドの製造販売を行う「モルディア」を設立しました。



シルキーモルド

モルディアのパルプモルドは、複雑な形状の容器を継ぎ目なしで、曲面も滑らかに表現できるペーパーパッケージです。ユーザーが求める色や様々な機能を付加することができる新世代のパッケージ素材です。

TT-PACKAGE

高付加価値パッケージシリーズとして、脱プラスチック素材による食品包装用途で使用可能な「TT-BARRIER DELI」の販売を開始しました。



<https://secure.tt-paper.co.jp/package/>

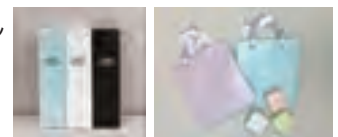


TT-BARRIER DELI

TANT BOARD-F

さまざまな色が特徴の TANT をベースに、厚物用途に対応する「TANT BOARD-F」を開発しました。パッケージはもちろん、ステーションナリー、商品タグなど幅広い用途への活用が期待されます。

厚物ならではの自然なアンジュレーション（肌）による重厚な手触りや質感から、華やかな加飾処理をすることなく高級感が表現でき、環境にも配慮した素材です。



TANT BOARD-F TANT KIRA

TANT KIRA

パステルカラーの TANT に発色の良さときらびやかな光沢を付与した「TANT KIRA」をラインナップに加えました。高級感のある光沢を活かし、様々な用途へお使い頂ける素材です。

安定した製品の提供

■ 提供する製品の品質管理

RPF製造工場におけるJIS認証の取得、維持

レックス島田工場では、2021年6月に「廃棄物由来の紙、プラスチックなどの固形化燃料（RPF）」のJISマーク表示制度の認証を取得しました。規格の等級は品質最上位の「RPF-A」です。

廃棄物のリサイクルとエネルギーの創出、CO₂削減への貢献が期待されるRPF燃料を、標準化された品質管理体制のもとで安定的に製造し、新東海製紙島田工場のボイラへ供給しています。



JIS認証を取得したRPF

地域・社会との共生

特種東海製紙グループは、地域・社会の発展に貢献できる企業を目指し、法令の遵守はもちろんのこと、地域住民との交流を深めながら企業市民として社会的責任を果たしていきます。

マテリアリティ 6

地域・社会への貢献



継続的な生産活動を実現していくためには、私たち企業と地域社会の双方向の理解に加え、両者の環境・経済・社会の便益を共有していくことが不可欠です。企業が立地する地域の環境改善や雇用の安定確保、地域住民との交流など、様々な機会を通じて企業と地域社会の双方が持続的に発展していくことが理想であり、これらの活動は地域に根差した企業の責務ともいえます。

当社グループでは、地域の課題解決に加え、より地域が発展するための活動をこれからも継続・拡大し、地域住民との信頼関係をより強固なものにすることを目指しています。これまでも地域行事の開催や用紙の提供、未来を担う子供たちのための工場見学会の開催や教育活動、地域の環境と安全の構築のための美化活動などを行ってきました。今後もさらに活動の輪を広げるために、地域住民との対話を推進し、地域住民のニーズを把握することで、これまで以上に地域・社会との共生に資する取り組みを行っていきます。

地域・社会への貢献に向けた取り組み

■ 現地学習会の支援

井川社有林が含まれる南アルプスユネスコエコパーク登録地域内で生活する子供たちに、井川社有林の概要や地域・企業の取り組みのほか、南アルプスに残る貴重な自然環境を知ってもらうため、静岡市の事業に賛同し、井川小中学校の生徒への事前授業と現地学習会を支援しました。

併せて、2024年の南アルプスユネスコエコパーク10周年に行われる記念植樹に向け、ミズナラのどんぐり拾いも実施しました。今後も地域と協働し、教育フィールドとしても井川社有林を活用していきます。



現地学習会の様子

■ 地元学校の工場見学会の開催

地域の小学生を対象として、工場及び企業資料館Pamの見学会を毎年実施しています。紙という身近な素材の多彩な種類や製造工程、様々に加工・消費されていく流れを紹介するとともに、水や木材資源、リサイクルの重要性にも触れながら、学び・体験の機会を提供しています。さらに、工場見学会時だけでなく、学校や家庭での気づきにつながるように、紙の理解を深めるための資料を配布しています。



工場見学会の様子

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、地域工場見学の受け入れは実施できませんでしたが、当社グループの社員が直接近隣の小学校に伺い、紙のつくり方をはじめとした企業活動に関する出前授業を行うことで、地域社会との交流を途切れさせることなく活動を継続しました。

今後の取り組みとして、島田市内の親子を当社グループへ招き、紙すきの体験を行うなどを計画しており、今まで以上に幅を広げた地域貢献活動を実施していきます。



出前授業の様子

■ アマゴ放流活動の実施

毎年、地域社会への環境教育の一環として、近隣の河川においてアマゴの放流活動を実施しています。

具体的な活動としては、狩野川水系水質保全協議会主催のもと、近隣企業や園児など40名程度で約500匹のアマゴを放流することで、自然に触れあいながら生態系について学ぶ機会を提供し、地域社会との共生を図っています。

綺麗な河川で園児と共に魚と戯れることは、微笑ましく、心が癒される一時となっています。



アマゴ放流活動の様子

■ 紙わざ大賞

「紙わざ大賞」は、自由な発想と創作を対象とするペーパーアートのコンテストです。1991年に島田市の有志団体が始め、2011年から当社グループが運営を引き継ぎ、2021年には30回目を開催しました。全国より幅広い年齢層の作者にご参加いただき、これまでの応募作品は5,000点を超えています。各地での巡回展も積極的に開催しながら、当社は本事業を、「ユーザーとともに素材の可能性を探る交流の場」と位置づけ、紙文化の発展の一助となるよう期待しています。



紙わざ大賞 審査風景

福田美蘭 審査員（左） 日比野克彦 審査委員長（右）

紙わざ大賞の入賞作品

(2021年 第30回)



【大賞】「示相化石 S-4」



【準大賞】「今を生きる」



【特種東海製紙賞】「Lion's Face」



【学生賞】「空の道」

マテリアリティ 7

安心安全に働ける職場環境づくり



企業を取り巻く事業環境は、変化のスピードが増しており、組織が競争力を維持し続けるためには、より柔軟な対応力や敏捷性を持った人材の確保がますます重要となっています。

当社グループにおいても、変化の時代に対応できる人材を「人財」と位置付け、従業員一人ひとりが心身ともに健康で安心して働ける会社を目指します。

当社グループは「安全第一を最優先として位置付け、一人ひとりが快適で働きやすい職場環境を目指すとともに健康維持増進を図る」を基本理念に掲げ、安全で快適な職場環境づくりに向け取り組んでいます。

労働安全の取り組み

リスクアセスメントにもとづいた設備の安全対策・作業環境の整備や安全基本行動の徹底を図っています。

さらに、グループ各社の安全衛生担当で構成するグループ安全衛生連絡会による職場巡視、5S活動のレベルアップなど、災害ゼロを目指した活動を展開しています。



安全衛生パトロール（三島工場）

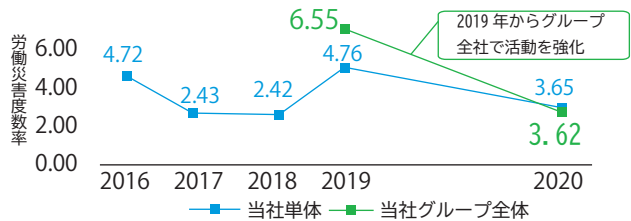
また、従業員一人ひとりの安全意識高揚を図ることを目的に、安全体感教育の実施、経験年数や階層に応じた各種教育を実施しています。



声かけによる安全啓蒙活動

労働災害度率の推移

労働安全に関わる取り組みを強化したことにより2019年には6.55%であった労働災害度率が2020年には3.62%まで下がりました。



労働衛生の取り組み

従業員の健康管理の柱となる定期健康診断の実施、その結果を用いた産業医との面談や保健指導、二次検診の受診勧奨による健康の維持増進を図っています。

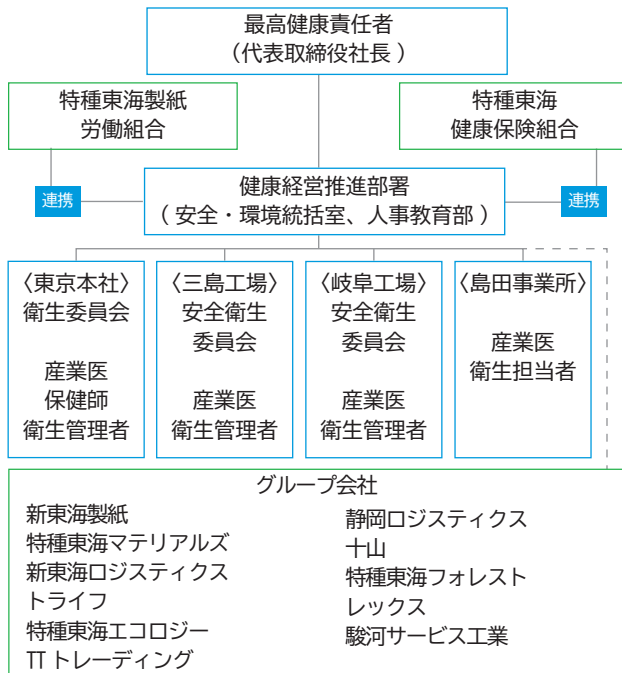
また、管理者を対象としたラインケア研修や全従業員を対象としたセルフケア研修、ストレスチェック結果にもとづく職場環境の改善など、メンタルヘルス対策の強化に加え、がん検診の受診推奨及び支援、インフルエンザ出張予防接種の実施など、疾病予防事業にも注力しています。



研修会の様子

健康経営の推進

当社では、健康経営の推進を図るため、2019年4月に代表取締役社長松田裕司を最高健康責任者とする健康経営推進部署(安全・環境統括室)を組織しました。



健康経営宣言『明るく生き生き働ける会社を実現させるため、従業員一人ひとりが心身ともに健康で安心して働ける会社を目指す』のもと、安全・環境統括室が各事業所の安全衛生部門や健康保険組合と連携して、従業員の健康増進や職場環境の改善等の健康課題に対する取り組みを実施しています。

ダイバーシティに係る取り組み

当社は、ダイバーシティ推進のための重要課題として女性活躍推進を位置づけ、行動計画に掲げる下記の目標の達成に向け、各拠点の社員で構成するダイバーシティ推進チームが様々な施策を実施しています。

女性活躍推進法にもとづく行動計画

計画期間：2021年4月1日～2026年3月31日

目標1：女性のキャリア形成を支援
⇒管理職及び管理職候補者層における女性比率10%を達成する。(2020年度実績7.4%)

目標2：女性の職域を拡大
⇒女性のいない職場へ新たに女性を配属する。

目標3：柔軟な働き方に資する制度の利用率向上を図る。
⇒育児休暇取得後の女性社員、及び配偶者出産後の男性社員の制度利用率20%を達成する。(2020年度実績8%)

女性社員意識調査の定期的な実施

現状の認識や将来への志向、課題を抽出する質問を通じて、女性社員の気づきを促し、全体の傾向や分析結果を本人及び管理職と共有しています。また取締役会でも報告事項として取り上げています。

様々な研修、面談の実施

全女性社員対象のキャリアデザイン研修、性別にかかわらずない課題として介護を取り上げたセミナー、アンケート形式のアンコンシャスバイアスチェックなど、意識改革の促進をベースに置き、性別による分業意識の撤廃や職域の拡大などを推進しています。また様々なライフステージにおいて、会社の制度(育児・介護関連、大学院等への進学支援、社内公募制度、複線型人事制度など)を活用するべく、必要に応じてキャリアプラン面談・研修を行うなど、女性社員と管理職の双方に理解と情報共有を促しています。



キャリアデザイン研修の様子

各種認定の取得

女性活躍推進度を客観的に把握する手段として、経済産業省、東京証券取引所による女性活躍度調査に毎年参加し、その結果、なでしこ銘柄2020の選定(2020年3月)を受け、くるみん(2020年10月)の認定を取得しました。



なでしこ銘柄の選定証



ガバナンス

役員紹介



代表取締役社長
社長執行役員
松田裕司



取締役
常務執行役員
関根常夫



取締役
常務執行役員
柳川勝彦



取締役執行役員
渡邊克宏



取締役執行役員
毛利豊寿



取締役執行役員
大沼裕之



取締役執行役員
佐野倫明



社外取締役
金澤恭子



社外取締役
磯貝明



常勤監査役
河合稔



社外監査役
上田廣美



社外監査役
長坂隆

社外取締役メッセージ



社外取締役
金澤恭子

スピード感

当社グループは、比較的早い時期からCO₂削減に向けた施策を実行してきており、その結果、例えば、紙・パルプ業界実績と比して低い排出原単位(t-CO₂/t)を維持するなど、成果を上げてきています。今回、これまでの脱炭素経営の取り組みを報告できることを喜ばしく思っております。しかしながら、SDGsについて企業に求められる対応は刻々と変化しています。取り組んできたつもりが、数年後に同じ評価を受けられる保証はありません。Scope3を意識したアプローチが求められるまでに時間がかからなかったことに驚いています。本報告書が発行されるまでに、この原稿の内容が陳腐なものになっているとしても不思議ではありません。今や、先行する他社の様子を見る時間は与えられていません。SDGsに関して遅れを取るとはリスクとなるでしょう。スピード感を持って先手をとって施策に着手し、状況に応じて実行中の方針を変更しながら、進めてゆくことが肝要です。

同じことは、当社グループのサステナビリティを考える上でも大切です。事業ポートフォリオの見直しを常に行い、時には、利益が出ている段階で決断しなくてはならないこともあります。10年後に、効率的かつ継続的に利益を上げる企業グループで在るために、今、資産を用いて投資をなす必要があります。この点での判断や実行の遅れも、リスクとなります。

そして、社会及び当社グループのサステナビリティ施策を統合してゆかねばなりません。社会のサステナビリティを好機ととらえ、稼ぐ力の持続化・成長戦略へと取り込む経営が求められています。

社外取締役としては、当社グループが、変化を恐れずに、スピード感をもって、果敢に変革してゆくことによって、社会に貢献し、また、中長期的に競争優位性を持つ企業集団となることを期待しております。そのために、取締役会の一員として、経営を監視してまいります。



社外取締役
磯貝明

今後の開発におけるSDGsへの貢献と期待

各社がSDGs、カーボンニュートラル、サステナビリティをキーワードに事業展開を検討している中で、当社グループがこれまでに蓄積してきた技術、サプライチェーン、顧客ニーズ対応にもとづいた独自性のある取り組みが求められます。10年から50年先の顧客ニーズを先取りし、それを実現するための製品・生産・技術開発を今進めていく必要があり、豊かな生活と新しい文化の創成の一端を担う企業としての、さらなる進展と関連する社会貢献を期待します。

持続可能な社会基盤の構築のためには、大気中の二酸化炭素の固定化物であるバイオマス（生物資源）由来の製品に転換していくことが求められています。当社の紙関連の主要製品は、再生産可能な木質バイオマス由来のセルロース繊維を主成分としていますので、カーボンニュートラルな素材です。しかし、原料・製品の輸送、高付加価値の紙製品に変換・成形・加工する工程では多大なエネルギーを要します。原料素材のカーボンニュートラル性という優位性を活かしながら、当社グループ独自の紙製品への新しい変換プロセスと、輸送・サプライチェーンの低炭素化、新製品ののための技術開発をこれまで以上に進める必要があります。

さらに、当社グループには広大な社有林があり、CO₂の蓄積物である膨大な森林資源を有しています。しかし、それらの社有林は有効利用されておらず、「大気中のCO₂削減に貢献している森林資源」としては評価されていません。紙製品用の原料を海外から輸入あるいは国内から移入している、事業としての効率化・最適化にもとづく現状から、段階的に社有林を利用し、当社グループの社有林がSDGsに積極的に貢献するための課題抽出と対応が求められます。

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、常に法令遵守を念頭に置き、グループの企業価値増大に向けた健全な経営管理を行うとともに、株主、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーから信頼、支持され続ける企業であるため、迅速性、効率性、透明性の高いコーポレートガバナンス体制の確立と、その強化、充実に努めていきます。

基本方針

当社グループは、「特種東海製紙グループ企業行動規範」を定め、企業倫理と法令遵守を徹底するとともに、以下の基本方針にもとづき、実効的なコーポレートガバナンスの実現に向け充実・強化させていきます。

コーポレートガバナンスに関する基本方針

1. 株主の権利を尊重し、平等性を確保するための環境整備を行う。
2. 顧客、取引先、地域社会、従業員等の株主以外のステークホルダーから信頼・信用される良好な関係を維持・継続し、持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を図る。
3. ステークホルダーと建設的な対話を行うため、会社情報の開示にあたっては迅速かつ正確でわかりやすい情報提供に努める。
4. 取締役会の諮問機関として、社外役員等を中心とした任意の委員会（指名委員会、報酬委員会、コンプライアンス委員会）を設置するなど、経営の監督・監査の実効性を確保する。



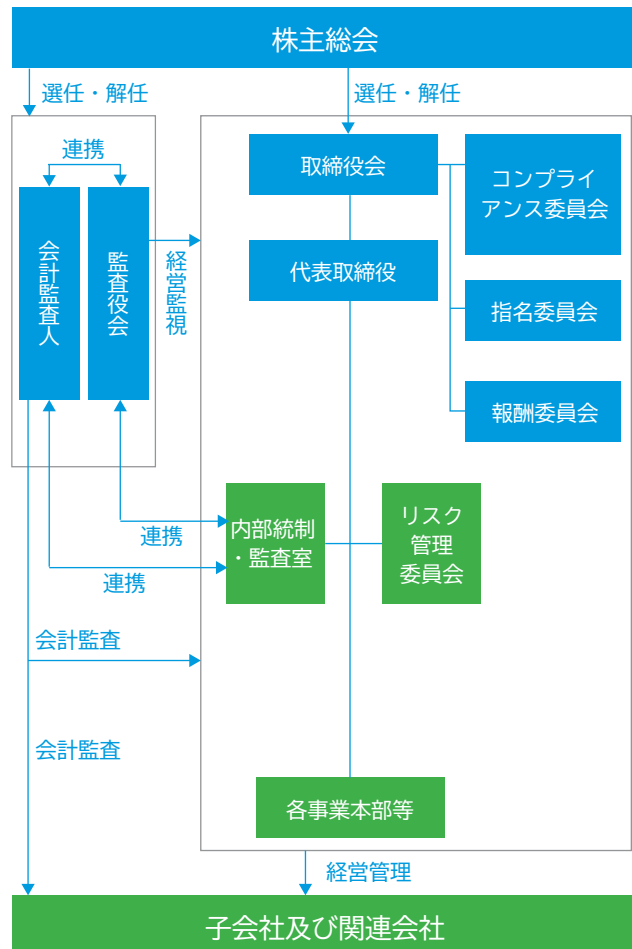
コーポレートガバナンス報告書

https://www.tt-paper.co.jp/pdf/csr/governance/policy/corporate_report.pdf

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査組織として「内部統制・監査室」を設置し、策定した年間監査計画にもとづき、関係会社を含む当社グループの監査を実施するとともに、結果については代表取締役及び取締役会・監査役会に報告しております。

当社グループの監査役は3名でその内2名は社外監査役です。監査役は、あらかじめ監査役会において定めた監査方針・監査計画に従い、社内業務に精通した立場からガバナンス実施状況の監視、取締役会等の重要な会議への出席、取締役の職務執行の監査、重要な決裁書類の閲覧等を実施しております。また、社外監査役はそれぞれ独立した外部の視点からの監査を行っております。それぞれの立場から監査の実効性を高めております。



人権に対する考え方

基本的な考え

当社は経営理念である「ユニークで存在感のある企業集団として、社会と環境に貢献する」のもと、企業行動規範にある公平、公正で透明な企業活動に努める中で、全ての人が持つ人権を尊重し、人権を侵害しない責任を果たしていきます。

方針作成にあたり

特種東海製紙グループ人権方針の作成にあたっては国際的に認められた人権である「国際人権章典」（「世界人権宣言」、
「経済的、社会的、文化的権利に関する国際規約」、「市民的、政治的権利に関する国際規約」）及び「国連グローバル・コン
パクト」ならびに「ILO（国際労働機関）が定めた労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に挙げられたILO中核的
労働基準を支持するとともに、全ての人たちが享有すべき市民的、政治的、経済的、社会的、文化的権利を尊重します。

性別、性的指向、性自認、年齢、民族、国籍、人種、宗教、思想、信条、社会的身分、門地及び障がいの有無等による差別を
排除し、強制労働や児童労働の禁止、結社の自由及び団体交渉権を侵害することなく、誰もが享受されるべき権利を尊重しま
す。また、事業活動を行う現地の法律と国際的に認められた人権に矛盾が生じた場合は可能な限り国際的な人権の基準を尊重し
うる方策を追求します。

特種東海製紙人権方針

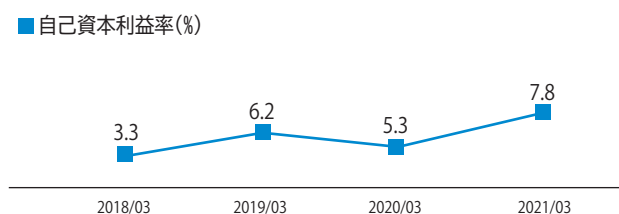
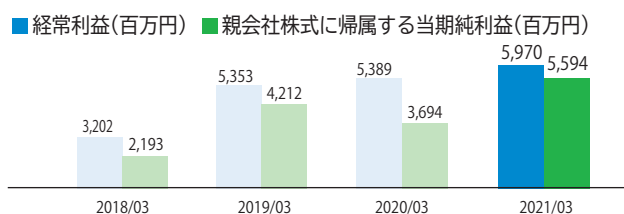
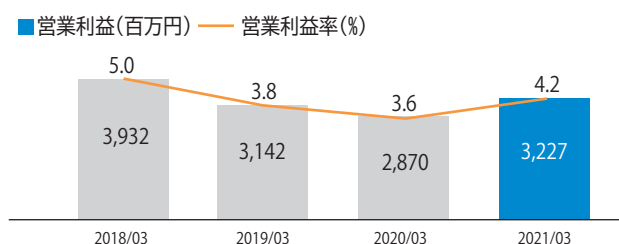
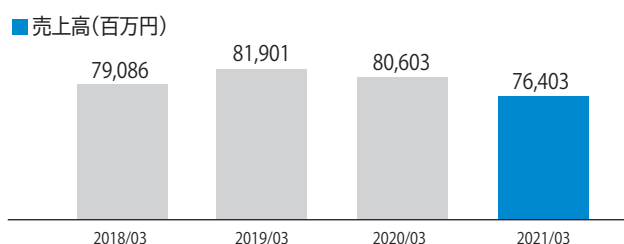
1. 私たちは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権方針の策定、人権デュー・ディリジェンスの実施及び
救済メカニズムの構築に積極的に取り組みます。
2. 私たちは、国内外の法令を遵守し、公平・公正で透明な企業活動を行い、国際人権章典をはじめとする国際的に認められた
人権について支持すると共に基本的人権を尊重し、差別的言動や取扱いを行いません。
3. 私たちは、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を促進し、関連する制度の充実や労働環境の整備、プ
ライバシーの尊重、ハラスメントの防止に努め、心身ともに健康的で安全な職場作りを行います。
4. 私たちは、人権への影響評価（人権インパクト・アセスメント）によるリスクの把握を行い、可能な限りの低減・撲滅に努めます。
5. 私たちは、人権に関する教育研修を継続的に実施し、人権意識を高め、人権への理解を深める人権啓発に取り組みます。
6. 私たちは、人権尊重への取り組みや対応に関する情報を適切に公開します。
7. 私たちは、社内外からの通報・相談窓口を通じて人権に対する負の影響を引き起こした（または助長した）ことが明らかになっ
た場合は、速やかに是正、回復に努めます。

人権方針の対象範囲

特種東海製紙グループ人権方針は当社グループで働く全ての役員・従業員に適用します。さらに、バリューチェーン上にいる
取引先従業員や事業拠点をおく地域住民など事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重するとともに、本方針を理解いただき支
持していただけるよう共有していきます。

財務・非財務サマリー

財務データ	2018/03 11期	2019/03 12期	2020/03 13期	2021/03 14期
売上高 (百万円)	79,086	81,901	80,603	76,403
営業利益 (百万円)	3,932	3,142	2,870	3,227
経常利益 (百万円)	3,202	5,353	5,389	5,970
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,193	4,212	3,694	5,594
1株当たり当期純利益 (百万円)	153.91	303.55	266.07	416.30
総資産 (百万円)	128,834	129,928	132,655	128,091
純資産 (百万円)	72,767	75,713	77,678	80,286
自己資本比率 (%)	51.5	53.1	53.5	57.3
自己資本利益率 (%)	3.3	6.2	5.3	7.8
年間配当 (円)	50.00	75.00	75.00	100.00
連結配当性向 (%)	32.5	24.7	28.2	24.0
政策保有株式 (百万円)	17,635	15,366	14,444	10,990
純資産に占める政策保有株式比率 (%)	24.2	20.3	18.6	13.7



非財務データ※1	2014/03	2021/03
電力消費量 (GWh)	288	135
エネルギー消費量 (TJ)	7,993	9,667
水消費量 (千t)	64,730	61,444
社有林面積 (ha)	25,701	25,894
従業員数 当社グループ (人)	1,507	1,530
労働時間 当社グループ (時間)	-	3,375,557
特種東海製紙(単体) (時間)	1,277,753※2	1,495,031※2※3
CO ₂ 排出量 (千t)	235	177
廃棄物排出量 (千t)	192	209
排水量 (千t)	64,138	59,960
化学物質排出量 (t)	1,315	978

※1) 非財務データは2021年に設立されたモルディアを除く、当社グループの情報を記載しています。

※2) 東京本社を除く労働時間を記載しています。

※3) 分社後の新東海製紙、十山の労働時間を含む数値を記載しています。

連結貸借対照表

単位（百万円）

単位（百万円）

	2020/03	2021/03
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,175	13,532
受取手形及び売掛金	25,109	24,428
商品及び製品	4,369	4,241
仕掛品	793	728
原材料及び貯蔵品	5,519	4,640
その他	1,256	921
貸倒引当金	△ 23	△ 15
流動資産合計	47,200	48,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,399	50,332
減価償却累計額	△ 32,053	△ 33,146
建物及び構築物（純額）	17,346	17,185
機械装置及び運搬具	158,863	160,135
減価償却累計額	△ 128,847	△ 131,081
機械装置及び運搬具（純額）	30,015	29,053
土地	13,060	12,134
建設仮勘定	2,271	1,425
その他	6,543	6,597
減価償却累計額	△ 5,397	△ 5,424
その他（純額）	1,145	1,172
有形固定資産合計	63,839	60,971
無形固定資産		
のれん	1,426	1,271
その他	350	416
無形固定資産合計	1,776	1,688
投資その他の資産		
投資有価証券	18,314	15,593
繰延税金資産	565	553
その他	1,001	847
貸倒引当金	△ 41	△ 41
投資その他の資産合計	19,839	16,952
固定資産合計	85,455	79,612
資産合計	132,655	128,091

	2020/03	2021/03
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,913	10,075
短期借入金	11,405	6,445
1年内返済予定の長期借入金	7,267	4,156
1年内償還予定の社債	70	70
未払法人税等	474	1,160
賞与引当金	425	422
環境対策引当金	0	35
その他	8,166	8,492
流動負債合計	38,723	30,858
固定負債		
社債	508	420
長期借入金	11,506	13,728
繰延税金負債	1,253	725
役員退職慰労引当金	55	64
環境対策引当金	53	52
事業構造改善引当金	557	—
退職給付に係る負債	1,636	1,230
資産除去債務	621	658
その他	60	67
固定負債合計	16,254	16,946
負債合計	54,977	47,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	12,698	11,030
利益剰余金	47,910	52,476
自己株式	△ 4,494	△ 5,000
株主資本合計	67,599	69,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,657	3,474
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整累計額	△ 348	△ 37
その他の包括利益累計額合計	3,309	3,436
新株予約権	146	176
非支配株主持分	6,622	6,681
純資産合計	77,678	80,286
負債純資産合計	132,655	128,091

連結損益計算書

単位(百万円)

	2020/03	2021/03
売上高	80,603	76,403
売上原価	69,800	65,315
売上総利益	10,803	11,087
販売費及び一般管理費	7,933	7,860
営業利益	2,870	3,227
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	388	336
受取賃貸料	109	127
受取保険金	125	76
持分法による投資利益	2,005	2,210
その他	340	312
営業外収益合計	2,971	3,064
営業外費用		
支払利息	187	197
支払手数料	170	68
その他	94	54
営業外費用合計	452	321
経常利益	5,389	5,970
特別利益		
固定資産売却益	13	27
投資有価証券売却益	—	5,898
受取保険金	126	—
収用補償金	147	—
その他	—	37
特別利益合計	287	5,963
特別損失		
固定資産売却損	3	109
固定資産除却損	465	302
減損損失	—	3,785
投資有価証券評価損	3	—
環境対策引当金繰入額	36	37
事業構造改善費用	575	—
特別退職金	55	—
その他	—	10
特別損失合計	1,140	4,246
税金等調整前当期純利益	4,536	7,688
法人税、住民税及び事業税	684	2,484
法人税等調整額	△ 64	△ 546
法人税等合計	619	1,937
当期純利益	3,916	5,750
非支配株主に帰属する当期純利益	221	156
親会社株主に帰属する当期純利益	3,694	5,594

連結キャッシュ・フロー計算書

単位（百万円）

単位（百万円）

	2020/03	2021/03
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,536	7,688
減価償却費	6,628	6,543
減損損失	—	3,785
のれん償却額	11	142
貸倒引当金の増減額	0	△ 8
退職給付に係る負債の増減額	31	36
役員退職慰労引当金の増減額	0	8
環境対策引当金の増減額	△ 28	34
受取利息及び受取配当金	△ 389	△ 337
支払利息	187	197
持分法による投資損益	△ 2,005	△ 2,210
有形固定資産除却損	465	302
有形固定資産売却損益	△ 10	81
投資有価証券売却損益	—	△ 5,898
投資有価証券評価損益	3	—
受取保険金	△ 252	△ 76
事業構造改善費用	575	—
売上債権の増減額	1,896	680
たな卸資産の増減額	△ 66	1,071
仕入債務の増減額	△ 1,692	△ 837
未払消費税等の増減額	386	17
その他	269	414
小計	10,548	11,636
利息及び配当金の受取額	1,208	1,732
利息の支払額	△ 191	△ 196
保険金の受取額	336	76
法人税等の支払額	△ 986	△ 1,895
法人税等の還付額	99	284
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,014	11,638

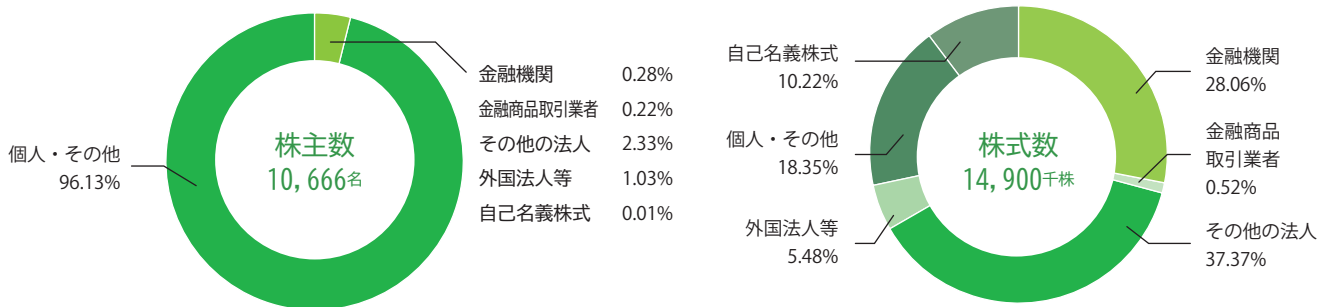
	2020/03	2021/03
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 191	△ 324
定期預金の払戻による収入	156	256
有形固定資産の取得による支出	△ 6,166	△ 7,842
有形固定資産の除却による支出	△ 1,499	△ 468
有形固定資産の売却による収入	20	351
無形固定資産の取得による支出	△ 108	△ 158
国庫補助金等の受入による収入	389	—
投資有価証券の取得による支出	△ 1	△ 1
投資有価証券の売却による収入	—	9,127
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 2,160	—
その他	△ 36	△ 45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,598	893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	3,080	△ 4,960
長期借入れによる収入	4,620	7,349
長期借入金の返済による支出	△ 6,702	△ 8,239
社債の償還による支出	△ 70	△ 88
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 2,177
配当金の支払額	△ 1,040	△ 1,028
非支配株主への配当金の支払額	△ 119	△ 99
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234	△ 9,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額	1,181	3,289
現金及び現金同等物の期首残高	8,726	9,908
現金及び現金同等物の期末残高	9,908	13,197

企業情報

株式の状況（2021年9月30日現在）

発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式総数	14,900,000株（自己株式含む）
株主数	10,666人
1単元の株式数	100株
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所（市場第一部）

所有者別株主分布状況（2021年9月30日現在）



大株主（2021年9月30日現在）

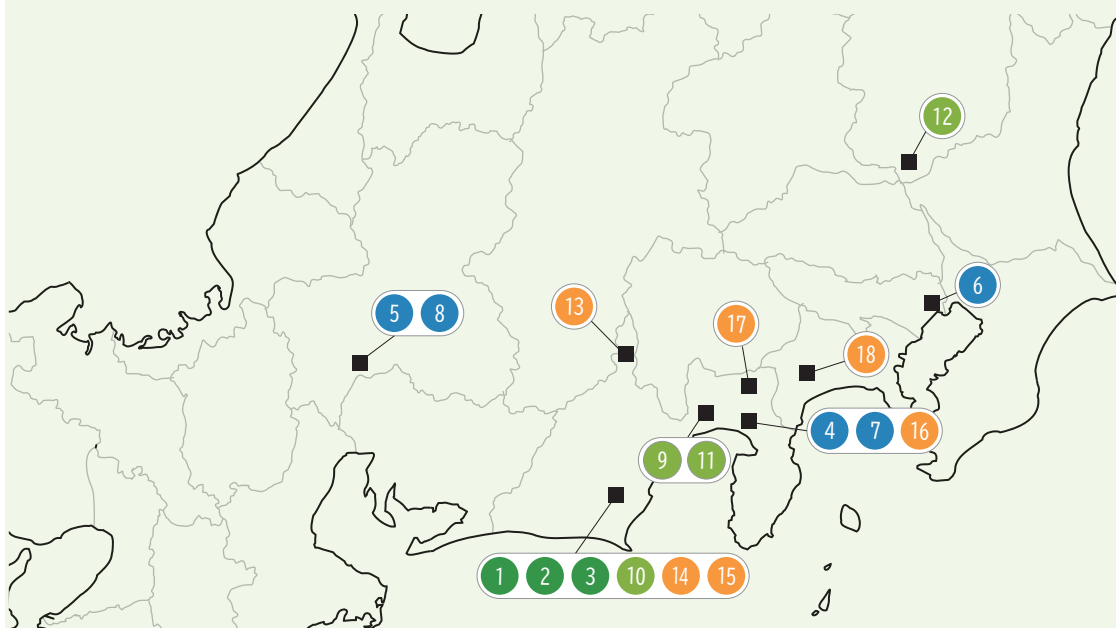
順位	株主名	所有株式 (株)	持ち株比率 (%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,390,200	10.39
2	三菱商事株式会社	780,000	5.83
3	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	639,800	4.78
4	中央建物株式会社	550,100	4.11
5	新生紙パルプ商事株式会社	503,115	3.76
6	大王製紙株式会社	490,100	3.66
7	特種東海製紙取引先持株会	411,300	3.07
8	株式会社静岡銀行	403,925	3.01
9	株式会社三菱UFJ銀行	371,400	2.77
10	王子ホールディングス株式会社	300,000	2.24

※持ち株比率は自己株式1,522,418株を控除して計算しています。

会社情報

商号	特種東海製紙株式会社
事業内容	紙類の製造・加工・販売等
設立年月日	2007年4月2日
東京本社	東京都中央区八重洲2丁目4番1号 住友不動産八重洲ビル6階
本店所在地	静岡県島田市向島町4379番地
代表者	代表取締役社長 松田裕司
資本金	11,485百万円
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部（コード：3708）
決算期	3月31日

グループ会社の事業拠点



産業素材事業

- ① 新東海製紙 島田工場
- ② 特種東海マテリアルズ
- ③ 新東海ロジスティクス

特殊素材事業

- ④ 特種東海製紙 三島工場
- ⑤ 特種東海製紙 岐阜工場
- ⑥ TTトレーディング
- ⑦ 静岡ロジスティクス
- ⑧ モルディア

生活商品事業

- ⑨ 特種東海エコロジー
- ⑩ トライフ
島田工場、抄紙工場、金谷工場
- ⑪ トライフ 富士工場
- ⑫ トライフ 関東工場

環境関連事業

- ⑬ 十山
- ⑭ 特種東海フォレスト
- ⑮ レックス
島田工場、金谷工場
- ⑯ レックス 長泉工場
- ⑰ 駿河サービス工業 本社工場
- ⑱ 駿河サービス工業
松田工場、南足柄工場

お問い合わせ先

特種東海製紙株式会社 SDGsプロジェクトチーム

Tel 03-3273-8281
FAX 03-8281-4970
ホームページ <https://www.tt-paper.co.jp/>

本報告書で使用した用紙

【表紙】 ミセスBスムース-F スーパーホワイト 157g/m²
【本文】 ミセスBスムース-F スーパーホワイト 127.9g/m²

